

知財活用・知財意識の実態調査アンケート

最終報告書

平成 26 年 12 月 25 日
一般社団法人知的財産教育協会
中小企業センター

はじめに

「中小企業センター」(以下、当センターという。)は、特許庁や中小企業庁と連携しつつ、特に知的財産に関する全国の中小企業の経営者および就業者の声を国に届けることを目的の一つとして、**2013年11月20日**に設立しました。中小企業センターには「研究ワーキンググループ」と「政策・提言ワーキンググループ」の2つのワーキンググループがあり、「研究ワーキンググループ」では中小企業に役立つ情報の発信(拡散)を目的とした活動を行い、「政策・提言ワーキンググループ」においては中小企業の知的財産に関する政策について検討を行い、省庁のパブリックコメントへのコメント発信(収れん)等の活動を行っています。また、当センターには登録制度を設けており、中小企業の経営者・就業者であればどなたでも登録ができ、当センターからは定期的に中小企業に役立つ情報を当センター登録者に提供しています。

これらの活動には中小企業の知的財産に関する実態調査が不可欠であることから、このたび当センター登録者および知的財産管理技能士を対象としたアンケートを実施いたしました。

今回は当センターにとって初のアンケート実施となりましたが、日本全国から**1,368名**の回答が寄せられ、これらの分析によって、今まで明るみになかった現状、そして今後当センターが取り組むべき課題や改善策を数多く見いだすことができました。

これらの結果は当センターより特許庁および中小企業庁へ報告し、政策立案の参考としていただくよう働きかけます。多くの方々から寄せていただいた意見を集約したこのアンケートが中小企業における知的財産経営の普及・強化に貢献し、我が国産業経済の健全な発展に寄与するよう、今後も継続的に活動を続けてまいります。

2014年12月25日
知的財産教育協会 中小企業センター
センター長 高崎 充弘

知的財産教育協会 中小企業センター 委員名簿

センター長

高崎 充弘 [二級知的財産管理技能士 (管理業務)、中小企業経営者]

副センター長

竹本 和広 [一級知的財産管理技能士 (特許専門業務)、中小企業支援者]

政策・検討ワーキンググループ

南木 徹 [一級知的財産管理技能士 (特許専門業務/コンテンツ専門業務/ブランド専門業務)、中小企業経営者]

幸 知之 [二級知的財産管理技能士 (管理業務)、中小企業支援者]

星野 正則 [一級知的財産管理技能士 (特許専門業務)、中小企業支援者]

大藤 充彦 [二級知的財産管理技能士 (管理業務)、中小企業支援者]

川下 英盛 [一級知的財産管理技能士 (特許専門業務/ブランド専門業務)、中小企業知財担当者]

研究ワーキンググループ

近山 寿博 [一級知的財産管理技能士 (特許専門業務)、中小企業支援者]

木本 泰造 [二級知的財産管理技能士 (管理業務)、中小企業知財担当者]

浅野 卓 [一級知的財産管理技能士 (ブランド専門業務)、中小企業支援者]

オブザーバ

特許庁 総務部 普及支援課

中小企業庁 経営支援部 創業・技術課

事務局

杉光 一成 (知的財産教育協会 専務理事)

近藤 泰祐 (知的財産教育協会 事業部長)

尾田 高美 (知的財産教育協会 事務局長)

赤堀 絵里奈 (知的財産教育協会)

目 次

はじめに	- 1 -
知的財産教育協会 中小企業センター 委員名簿.....	- 2 -
序.....	- 4 -
1. 実施概要.....	- 6 -
2. 調査結果.....	- 8 -
(1) 回答者について	- 8 -
(2) 所属企業について.....	- 13 -
(3) 国の支援策の利用実態について.....	- 23 -
3. クロス集計	- 27 -
(1) 知的財産管理技能士の資格取得動機.....	- 27 -
(2) 知的財産管理に関する知識・技能の活用状況.....	- 28 -
(3) 経営層の知的財産に対する関心度.....	- 29 -
(4) ビジネス（事業経営）における知的財産の活用度.....	- 30 -
(5) 活用している知的財産の種類.....	- 31 -
(6) 特許庁等の公的支援策の利用状況.....	- 32 -
(7) 経験年数による知識・経験の活用状況.....	- 34 -
(8) 経営層の知財関心度とビジネスへの活用度について.....	- 38 -
(9) 所属企業等での業務と知的財産管理に関する技能・スキルの活用状況.....	- 39 -
(10) 中小企業・小規模事業者の特許庁等による支援策の利用状況の「知らない」割合.....	- 41 -
別紙	- 43 -

序

本報告書では、はじめに本アンケートの実施概要を報告し、次いで本アンケートの各質問に対する回答の集計結果を報告するとともに、本アンケート調査の回答者が所属する企業が大企業である場合と中小企業・小規模事業者である場合で、回答の傾向が相違するかを分析するためのクロス集計結果を報告している。なお、別紙には参考資料として本アンケートの設問一覧を掲載する。

本アンケートは、当センターが発足して初めて実施するアンケートであり、当センター登録者、知的財産管理技能士会会員および同会利用登録者を対象に、所属企業等における知財活用、知財に関する意識を調査するものである。本アンケートで得られた知見は下記のとおりであるが、アンケート回答者の属性および特性を明らかにできたことは大きな成果であった。

併せて、今後、当センターが取り組むべき課題や改善策を示す。

(1) 組織内プレーヤーとのコンタクト

回答者の約8割が会社員（一般職員または管理職）または団体職員であり、会社経営者・役員割合は1割にも満たない。すなわち、当センターは、企業や団体の経営者や代表による組織体としての見解や意見よりも、一人一人の組織内プレーヤーからの見解や意見の収集に強みを有することが確認できた。

また、回答者の約2.5割が中小企業・小規模事業者の会社員であり、約4割となる大企業の会社員の回答と対比することで、中小企業と大企業との共通点や相違点の比較・検討も可能であると思料する。さらに、回答者には知的財産業務の専任者、兼任者およびそれらのいずれでもない者を含んでおり、知的財産業務従事者に限定されない、多面的な見解や意見の収集も可能である。

一方で、大都市圏とそれ以外の地域との回答者数格差は大きく、地域性を反映した意見の収集には課題を有している。また、回答者の所属企業が製造業に集中しており、コンテンツ産業やサービス産業に従事している回答者からの意見収集にも課題を有している。これらの課題を解消するためにも、知的財産管理技能検定のより一層の普及および知的財産管理技能士会で行っている「1社1人運動」を継続する。

(2) 知的財産制度、公的支援策に対する高い認知

公的支援策を「知らない」とした回答者の比率と、公的支援策を「知らない」とした企業体もしくは企業経営者の比率¹とを比較したところ、約3分の1(早期審査制度)から約4分の3(知財総合支援窓口)の範囲に止まっており、公的支援策に対す

¹株式会社 帝国データバンク「平成25年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業（中小企業の知的財産活動に関する基本調査）報告書」（2014年）に基づき算出

る高い認知のあることが確認できた。

これは、回答者の殆どが知的財産管理に関する基礎知識を有していることで、公的支援策の活用への意識も高いことに繋がっているものと推定できる。すなわち、当センターからの効果的な情報提供ができれば、上記（１）に示した回答者属性ともあいまって、企業の事業強化に資する公的支援策や政策の普及に、ボトムアップで貢献することが可能であると推定する。

（３） 具体的かつ本音に迫る意見

本アンケートにおける自由記述の記入率は３割を越え、平均文字数で約７０文字、多いものでは１０００文字を越える記述がされており、それらの多くは、企業に在籍している社員から寄せられたものであり、企業の直面している知的財産課題を切実に反映したものも含まれていた。アンケートにおいて質問の方法を工夫することにより、中小企業の持つ本質的な知的財産課題の収集にも迫ることができ、従前とは異なる視点からの、新たな施策の提言へも繋げられることが期待できる。また、このような情報収集は、大企業の知的財産課題の収集にも効果を奏するものと思料する。

そして、当センター実施のアンケートで記述した意見が提言に反映されることにより、当センター登録者、知的財産管理技能士会会員および同会利用登録者の参加意識は高まり、より多くの本質に迫る意見収集も可能になることが期待できる。

以上

1. 実施概要

本アンケートは、知的財産教育協会 中小企業センター（以下、当センター）登録者、知的財産管理技能士会会員および同会利用登録者を対象に、所属企業等における知財活用、知財に関する意識を調査し、その結果を特許庁および中小企業庁等へ報告することで、政策立案の参考としていただくことを目的としている。

アンケートへの回答は、質問ごとに用意された選択肢を選んで回答する方式を基本とし、質問内容に応じて任意の自由記述を求めている。

なお、アンケート実施概要は以下の通りである。

方 法：インターネット調査

収集期間：2014年7月25日（金）～8月11日（月）

対 象 者：当センター登録者（235名）

知的財産管理技能士会会員および同会利用登録者（22,243名）

回 答 者：上記対象者のうち、1,368名（回収率6.1%）

アンケート回答者が所属する企業等を中小企業基本法第2条の定義にしたがい企業の業種、従業員数と資本金によって区分すると以下の通りとなる。

中小企業・小規模事業者	407名（29.8%）
大企業	523名（38.2%）
その他	438名（32.0%）
国・自治体	60名
独法・社団・財団	73名
その他（士業等）	55名
不明（※1）	90名
未回答（※2）	160名

※1：所属企業の業種が特定できない、資本金の回答が「知らない」場合は不明としている。

※2：回答が得られなかった場合、または学生、無職、主婦（夫）等で所属企業に関する質問をしていない場合は未回答としている。

(参考)

知的財産管理技能士の職業割合 (2012年11月試験～2014年7月試験の任意アンケートより)

職種	割合	職種	割合
経営・経営企画	2%	販売・営業・マーケティング	6%
知財・法務	20%	編集・制作	1%
財務・経理	2%	ライター・デザイナー・クリエイター	1%
総務・広報	2%	教員・講師	1%
人事・教育	1%	学生	16%
研究開発	16%	事務	10%
生産・エンジニア	8%	サービス	2%
事業企画・プロデューサー	1%	その他	12%

※ 知的財産管理技能士のうち、知財・法務部門に所属する者は約 20%で、研究開発・エンジニアといった者で約 24%を占めるなど、職種は多様である。よって、本アンケートの回答者についても、知財・法務以外の者が多数含まれる可能性があることに留意すべきである。

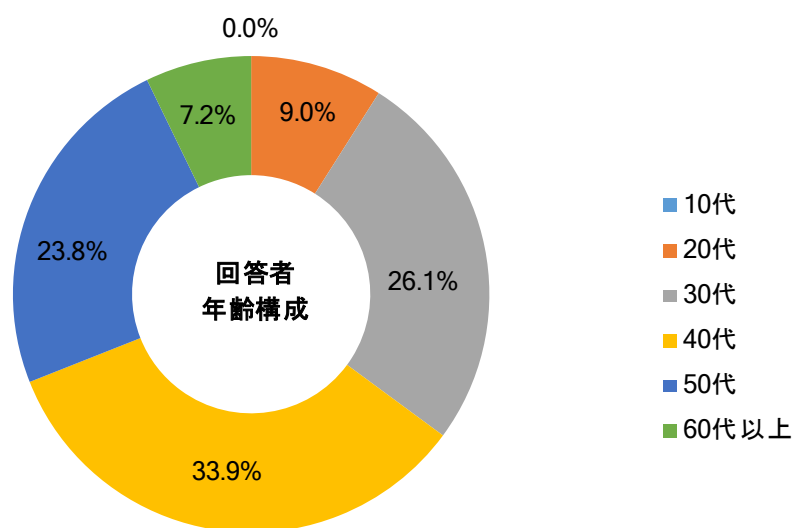
2. 調査結果

(1) 回答者について

【質問 1】 年齢（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
10代	0.0%	0
20代	9.0%	123
30代	26.1%	357
40代	33.9%	464
50代	23.8%	326
60代以上	7.2%	98
回答者 合計		1,368

回答者は40代、30代、50代の順に多く、この3つの年代が占める割合は全回答者の83.8%に達している。



【質問 2】 職業（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
会社経営者・役員	4.4%	60
会社員（管理職）	24.1%	330
会社員（一般職員）	47.6%	651
自営業	2.6%	36
自由業（中小企業支援関連）	1.9%	26
自由業（その他）	2.3%	31
その他中小企業支援を行う法人（社団・財団・独法・特別認可等）	1.2%	17
その他法人（社団・財団・独法・特別認可等）	4.1%	56
公務員	4.4%	60
専業主婦（主夫）	0.4%	6
パート・アルバイト	1.5%	21
学生	1.7%	23
無職	1.9%	26
その他	1.8%	25
回答者 合計		1,368

会社経営者・役員、会社員（管理職）、会社員（一般職員）を選択した、いわゆる会社企業に所属する回答者の合計は 76.1%となる。

【質問 3】 知的財産管理技能士の取得区分（必須回答・複数選択有）

回答の選択肢	回答数	
一級（特許専門業務）	12.1%	166
一級（コンテンツ専門業務）	2.7%	37
二級	57.9%	792
三級	36.4%	498
保有していない	1.8%	24
回答者 合計		1,368

【質問 4】 知的財産管理技能士の資格取得の動機（複数選択有）

回答の選択肢	回答数	
自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため	72.2%	970
業務命令	3.4%	46
就職・転職に役立てるため	20.3%	273
趣味・自己研鑽	34.9%	469
弁理士へのステップ	12.6%	170
その他	2.3%	31
回答者 合計		1,344
	無回答	24

知的財産管理技能士の資格取得動機は、「自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため」とした回答者が **72.2%**と圧倒的に多い。

所属する企業等で知的財産管理の必要性を個人レベルで感じていることがみてとれる。

【質問 5】 他に保有している資格（自由記述）

知的財産管理技能士以外に保有している資格の回答（任意）を自由記述で求めた結果、**41.3%（565名）**の回答者より様々な資格の保有が挙げられた。

10名以上から保有しているとして挙げた資格は以下の通りである。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 行政書士（57名） | 8. 日商簿記2級（24名） |
| 2. 宅地建物取引主任者（48名） | 9. 個人情報保護士（15名） |
| 3. 弁理士（43名） | 10. 応用情報技術者（15名） |
| 4. ビジネス著作権検定上級（41名） | 11. 中小企業診断士（14名） |
| 5. ビジネス実務法務検定2級（37名） | 12. ITパスポート（13名） |
| 6. 知財アナリスト（26名） | 13. 社会保険労務士（12名） |
| 7. 技術士（25名） | 14. 薬剤師（10名） |

行政書士、弁理士といった法律系資格を挙げる者が多いことがうかがえる。

また、金融系資格であるファイナンシャル・プランナーの資格保有者も非常に多い（合計**69名**）。ファイナンシャル・プランナー資格は、資格名称の記述が「FP」、「FP技能士」、「FP2級」、「CFP」、「AFP」と様々であるため上位資格としては挙げていない。

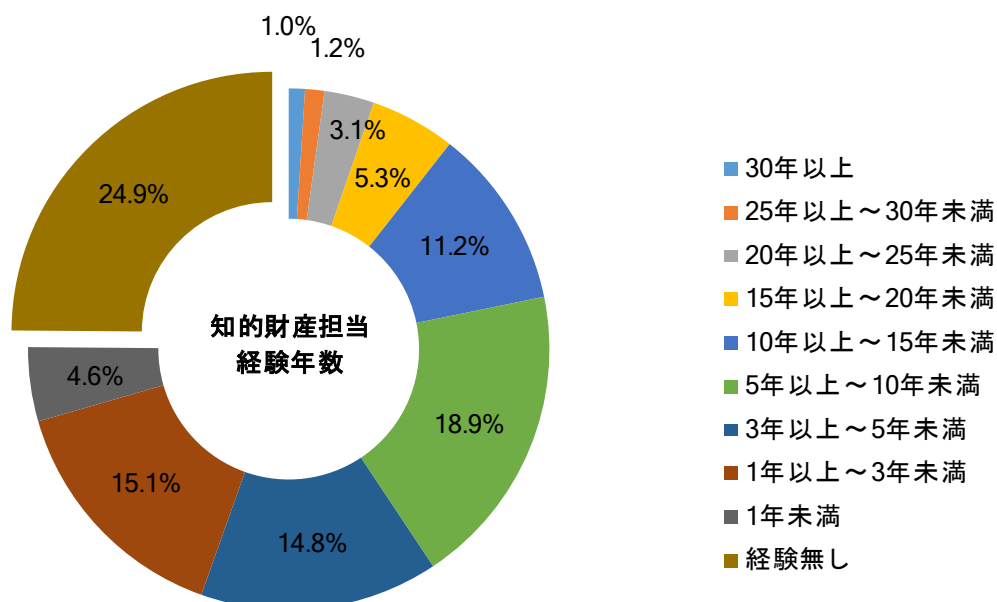
【質問 6】 知的財産担当経験年数（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
30年以上	1.0%	14
25年以上～30年未満	1.2%	17
20年以上～25年未満	3.1%	42
15年以上～20年未満	5.3%	72
10年以上～15年未満	11.2%	153
5年以上～10年未満	18.9%	258
3年以上～5年未満	14.8%	202
1年以上～3年未満	15.1%	207
1年未満	4.6%	63
経験無し	24.9%	340
回答者 合計		1,368

知的財産担当経験のある回答者は全体の75.1%であるが、比較的経験の浅い5年未満が合計34.5%となっている。

兼任であっても経験年数にカウントして選択するよう求めたが、経験年数が15年以上である者は10.6%と少ない。回答者の年齢構成が影響していることが考えられる。

なお、本質問は知的財産担当経験に含まれる業務を具体的に明示したうえで回答を求めたものではない。

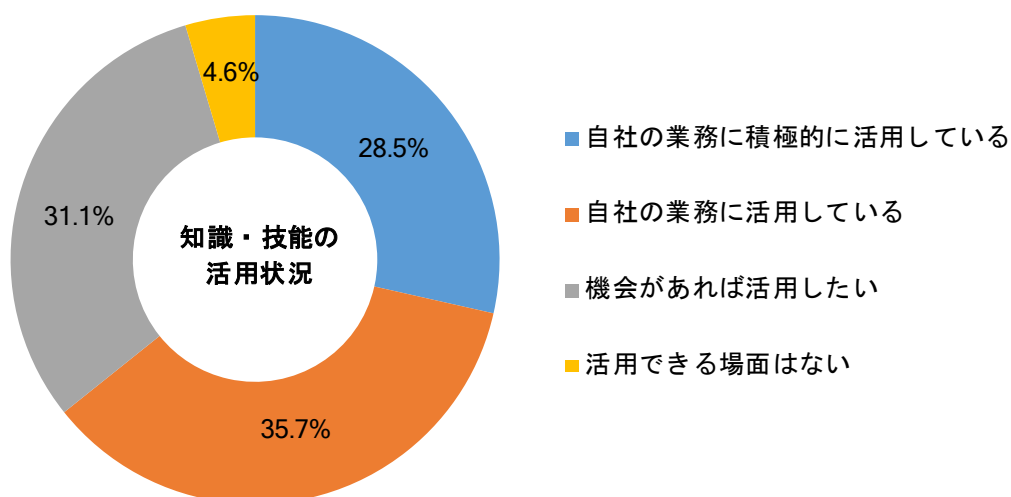


【質問 7】 知的財産管理に関する知識・技能の活用状況（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
自社の業務に積極的に活用している	28.5%	390
自社の業務に活用している	35.7%	489
機会があれば活用したい	31.1%	426
活用できる場面はない	4.6%	63
合計		1,368

知的財産管理に関する知識・技能を「自社の業務に積極的に活用している」または「自社の業務に活用している」とした回答者が合計 **64.2%**である。

質問 4 において知的財産管理技能士の資格取得動機を「自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため」や「業務命令」とした者が全体の **75.6%**であるため、多くの者が検定試験によって得た知識・技能を活かしていることがみてとれる。



(2) 所属企業について

所属企業に関するアンケートは、回答者の職業が以下である場合に回答を求めている。
該当する回答者総数は 1,236 名である。

- ・ 会社経営者・役員
- ・ 会社員（管理職）
- ・ 会社員（一般職員）
- ・ 自営業
- ・ 自由業（中小企業支援関連）
- ・ その他中小企業支援を行う法人（社団・財団・独法・特別認可等）
- ・ その他法人（社団・財団・独法・特別認可等）
- ・ 公務員

【質問 8】 勤務先の所在地（必須回答）

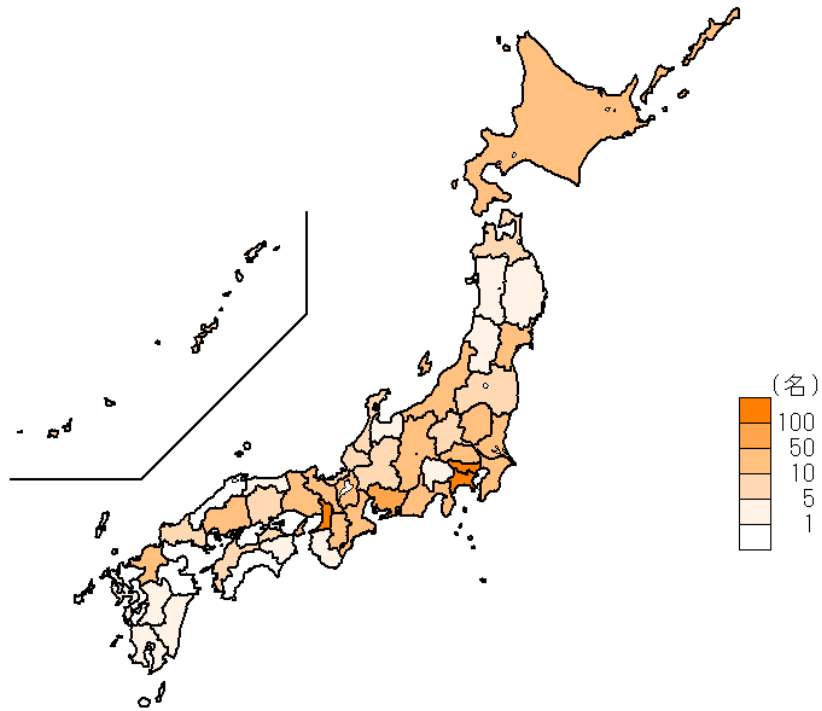
回答の選択肢	回答数(a)	知的財産 管理技能士 総数(b)	割合(a / b)
北海道	18	761	2.4%
青森県	8	97	8.2%
岩手県	4	134	3.0%
宮城県	14	451	3.1%
秋田県	4	81	4.9%
山形県	2	98	2.0%
福島県	7	356	2.0%
茨城県	23	1,209	1.9%
栃木県	16	474	3.4%
群馬県	9	366	2.5%
埼玉県	46	4,161	1.1%
千葉県	33	3,905	0.8%
東京都	412	14,038	2.9%
神奈川県	102	7,831	1.3%
新潟県	11	405	2.7%
富山県	3	292	1.0%
石川県	5	496	1.0%
福井県	6	137	4.4%
山梨県	2	216	0.9%
長野県	12	632	1.9%
岐阜県	8	550	1.5%
静岡県	27	1,087	2.5%
愛知県	78	2,622	3.0%
三重県	12	518	2.3%

滋賀県	19	669	2.8%
京都府	29	1,576	1.8%
大阪府	145	4,676	3.1%
兵庫県	42	2,548	1.6%
奈良県	10	811	1.2%
和歌山県	1	161	0.6%
鳥取県	2	73	2.7%
島根県	0	69	0.0%
岡山県	9	584	1.5%
広島県	25	723	3.5%
山口県	6	229	2.6%
徳島県	2	225	0.9%
香川県	5	235	2.1%
愛媛県	8	247	3.2%
高知県	0	65	0.0%
福岡県	19	1,138	1.7%
佐賀県	0	99	0.0%
長崎県	2	95	2.1%
熊本県	4	151	2.6%
大分県	0	94	0.0%
宮崎県	2	81	2.5%
鹿児島県	3	100	3.0%
沖縄県	7	76	9.2%
その他(海外)	1	—	—
回答者 合計	1,203	55,642	2.2%
回答対象外	165		

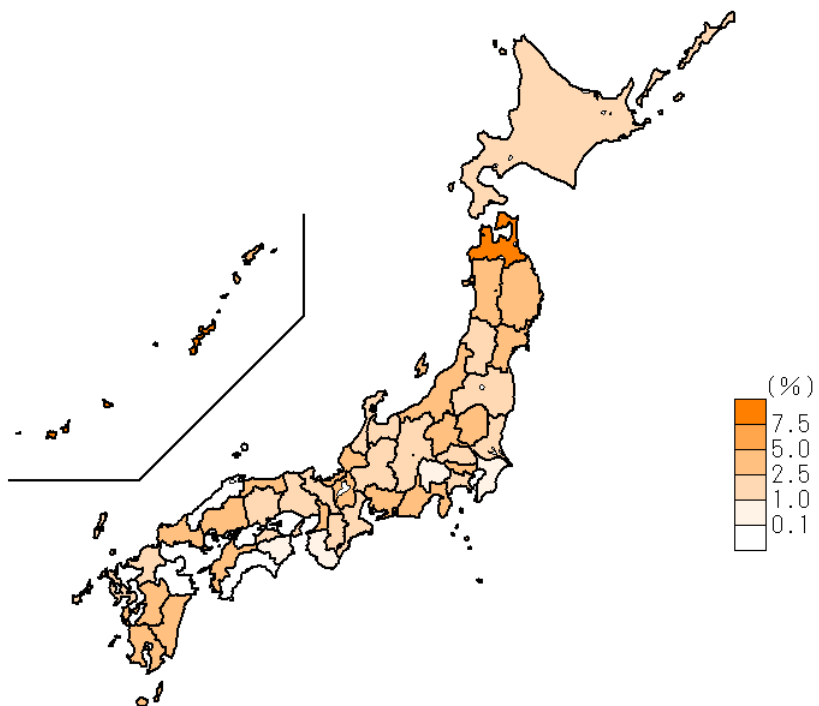
回答者は東京都（412名）、大阪府（145名）、神奈川県（102名）の順に多く、大都市圏に集中してはいるが、全国から回答が得られている。

一方、知的財産管理技能士の都道府県ごとの所在者数（2014年5月現在の登録住所）を利用して、回答割合（回答者数／知的財産管理技能士総数）を求めると、沖縄県（9.2%）、青森県（8.2%）、秋田県（4.9%）の順で回答率が高い結果となった。大都市圏から距離のある地域から、より積極的にアンケート協力が得られている。

なお、島根県、高知県、佐賀県、大分県の4県は回答者ゼロであった。



回答者の都道府県分布(回答者数)



回答者の都道府県分布(回答割合)

【質問 9】 所属企業等の業種（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
農林漁業	0.5%	6
建設業	2.9%	35
製造業	45.6%	549
情報通信業	9.7%	117
運輸・郵便業	1.2%	15
卸売・小売業	4.5%	54
金融業	1.9%	23
保険・証券業	0.4%	5
学術研究	3.2%	39
技術サービス業	8.8%	106
宿泊・飲食業	0.2%	2
教育・学習業	2.3%	28
医療・福祉	1.2%	14
不動産・物品賃貸業	0.9%	11
サービス業等(他に分類されないもの)	16.5%	199
回答者 合計		1,203
	回答対象外	165

選択肢は、総務省が公示している日本標準産業分類の大分類を参考に、アンケート対象者を想定した区分とした。

最も多い製造業（45.6%）に次いで、情報通信業（9.7%）、技術サービス業（8.8%）となった。また、「他に分類されないもの」を選択した回答者が 16.5%と多い結果となったが、これは知的財産管理技能士が多様な業種に就業していることを示すものである。

（参考）

知的財産管理技能士の業種割合（2012年11月試験～2014年7月試験の任意アンケートより）

業種	割合	職種	割合
農業・林業・漁業・鉱業	0.67%	不動産業	0.51%
建設業	2.34%	飲食店、宿泊業	0.16%
製造業	32.15%	医療、福祉	1.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.12%	教育、学習支援業	8.53%
情報通信業	11.07%	複合サービス事業	1.18%
運輸業	0.86%	サービス業(他に分類されないもの)	7.71%
卸売・小売業	2.80%	公務(他に分類されないもの)	4.70%
金融・保険業	2.34%	その他	21.17%

※ 情報通信業には、通信、放送、情報サービス、インターネット、映像・音声・文字情報制作を含む

【質問 10】 所属企業等の全体規模（必須回答）

所属企業等の規模として従業員数、資本金、売上高の 3 つの指標の回答を得た。

従業員数と資本金の指標に質問 9 の業種に関する回答を使用して、回答者が所属する企業等の規模を中小企業基本法第 2 条の定義にしたがい分類すると以下の割合構成となる。

小規模事業者	72 名	(5.3%)
中小企業	335 名	(24.5%)
大企業	523 名	(38.2%)
その他	438 名	(32.0%)

その他の比率が高いのは、公務に属する職業、自営業・自由業の回答者が多いこと、企業に関する質問に未回答である回答者が一定数存在することが要因となっている。

■従業員数

回答の選択肢	回答数	
0～5 人	9.1%	109
6～20 人	4.4%	53
21～50 人	5.3%	64
51～100 人	6.4%	77
101～300 人	13.5%	162
301 人以上	61.3%	738
回答者 合計		1,203
	回答対象外	165

■資本金

回答の選択肢	回答数	
なし	10.2%	123
3000 万円以下	11.6%	139
5000 万円以下	3.7%	45
1 億円以下	10.8%	130
3 億円以下	5.9%	71
3 億円超	45.7%	550
知らない	12.1%	145
回答者 合計		1,203
	回答対象外	165

■ 売上高

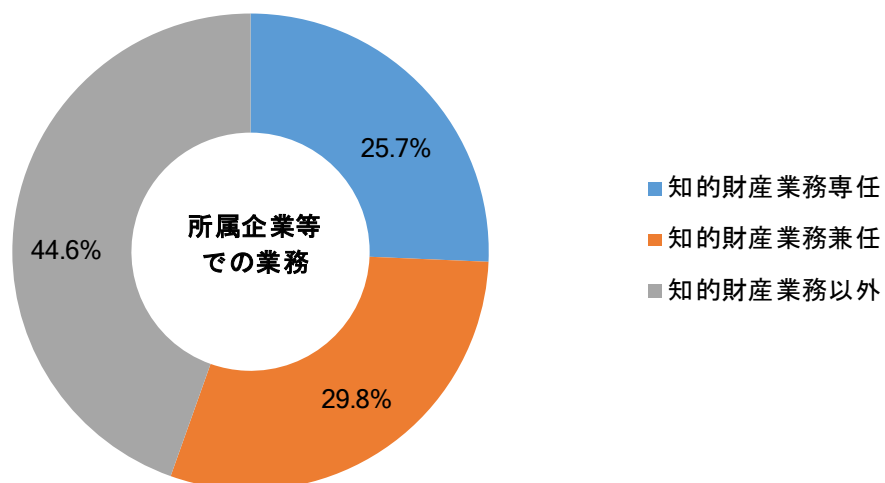
回答の選択肢	回答数	
1 億円以下	10.6%	127
3 億円以下	3.1%	37
5 億円以下	1.6%	19
10 億円以下	3.2%	38
50 億円以下	9.2%	111
100 億円以下	6.3%	76
500 億円以下	15.0%	180
500 億円超	32.2%	387
知らない	19.0%	228
回答者 合計		1,203
	回答対象外	165

【質問 11】 所属企業等での業務（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
知的財産業務専任	25.7%	309
知的財産業務兼任	29.8%	358
知的財産業務以外	44.6%	536
回答者 合計		1,203
	回答対象外	165

回答者全体では専任または兼任として知的財産業務に携わる回答者が 55.5%で全体の半数を超えている。

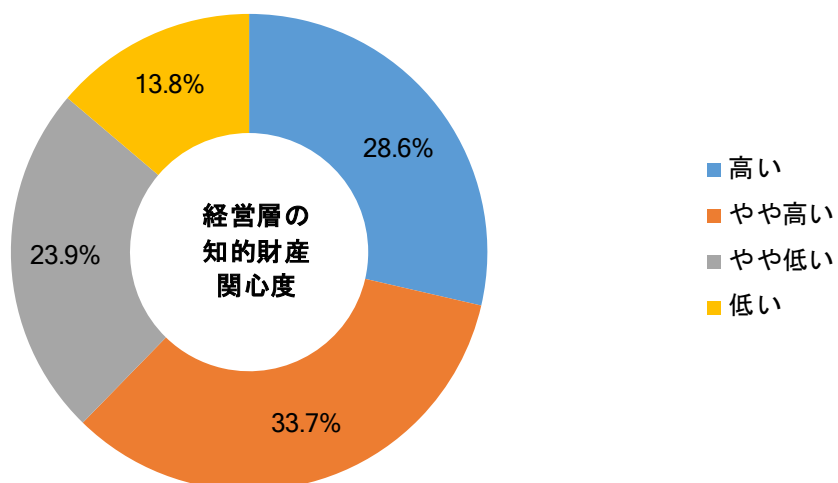
なお、本質問は知的財産業務を具体的に明示したうえで回答を求めたものではない。



【質問 12】 経営層の知的財産に対する関心度（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
高い	28.6%	341
やや高い	33.7%	401
やや低い	23.9%	285
低い	13.8%	164
回答者 合計		1,191
	回答対象外	177

経営層の知的財産に対する関心は「高い」または「やや高い」と回答した者は 62.3%で全体の半数を超えている。

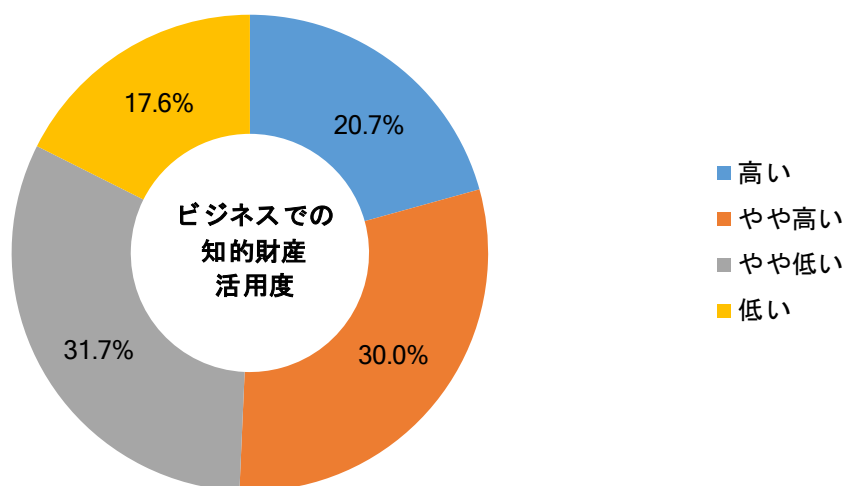


【質問 13】 ビジネス（事業経営）における知的財産の活用度（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
高い	20.7%	246
やや高い	30.0%	357
やや低い	31.7%	377
低い	17.6%	210
回答者 合計		1,190
	回答対象外	178

ビジネス（事業経営）において知的財産の活用度が「高い」または「やや高い」と回答した者は 50.7%で全体の約半数である。

質問 12 での経営層の知的財産への関心度が 62.3%であったのに比べると、関心度と活用度では活用度の方が 11.6%下回る結果となっている。



【質問 14】活用している知的財産の種類（必須回答・複数選択有）

回答の選択肢	回答数	
技術	72.3%	864
デザイン	36.2%	432
マーク	43.1%	515
コンテンツ	23.0%	275
特になし	11.4%	136
回答者 合計		1,195
	回答対象外	173

技術以外の知的財産も活用度が高いことがみてとれる。

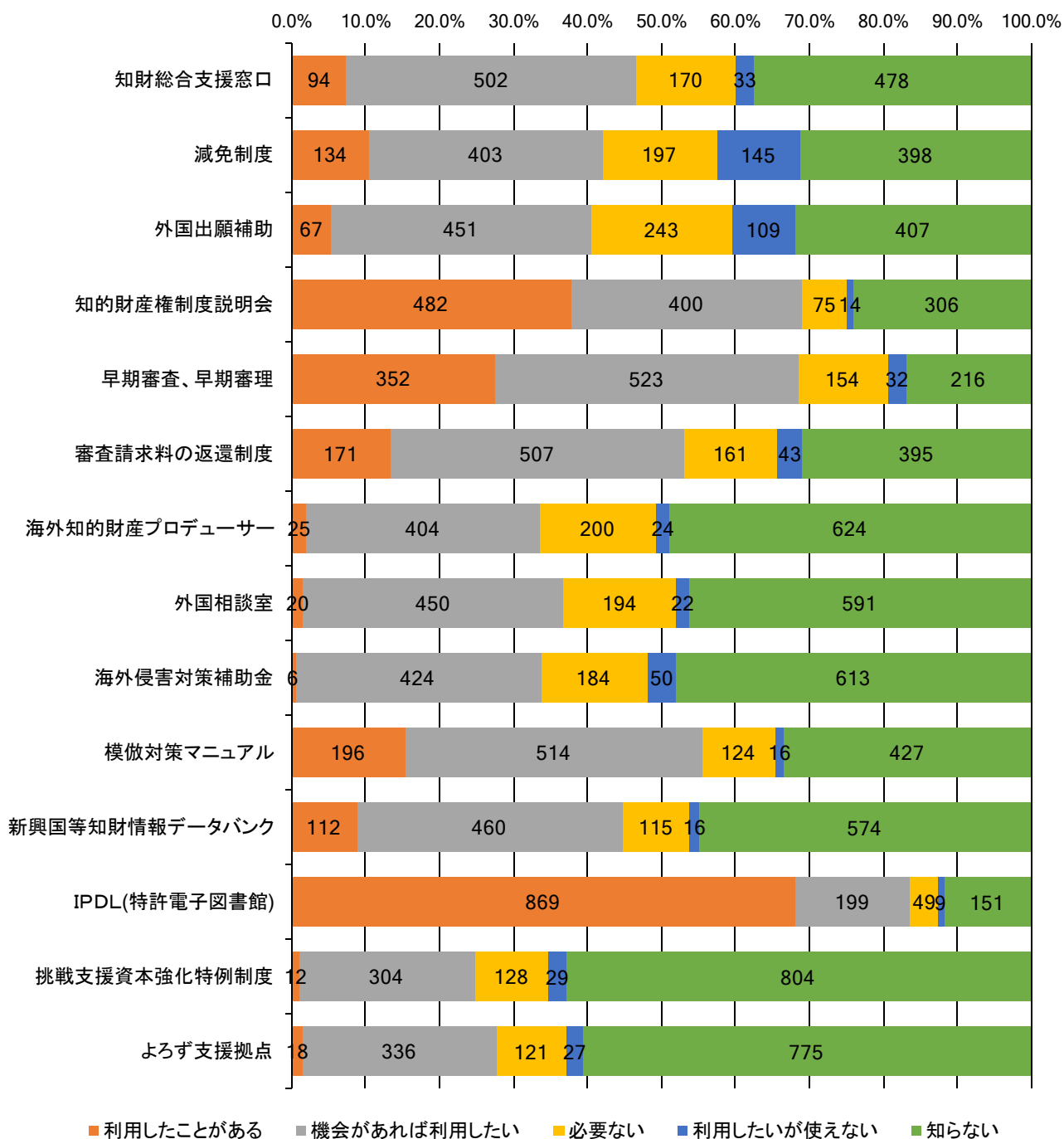
知的財産を「意匠」、「商標」ではなく、「デザイン」、「マーク」という表現で選択肢を用意したことが要因のひとつと考えられる。

(3) 国の支援策の利用実態について

【質問 15】 特許庁等による支援策の利用状況（必須回答）

(a) 利用状況、認知度（選択）

特許庁等が実施している 14 の公的支援策の利用状況、認知度は以下のグラフの通りである。アンケート対象者が知財担当者や知財に興味のある者であるにもかかわらず、「知らない」と回答する支援策が多いことがみてとれる。

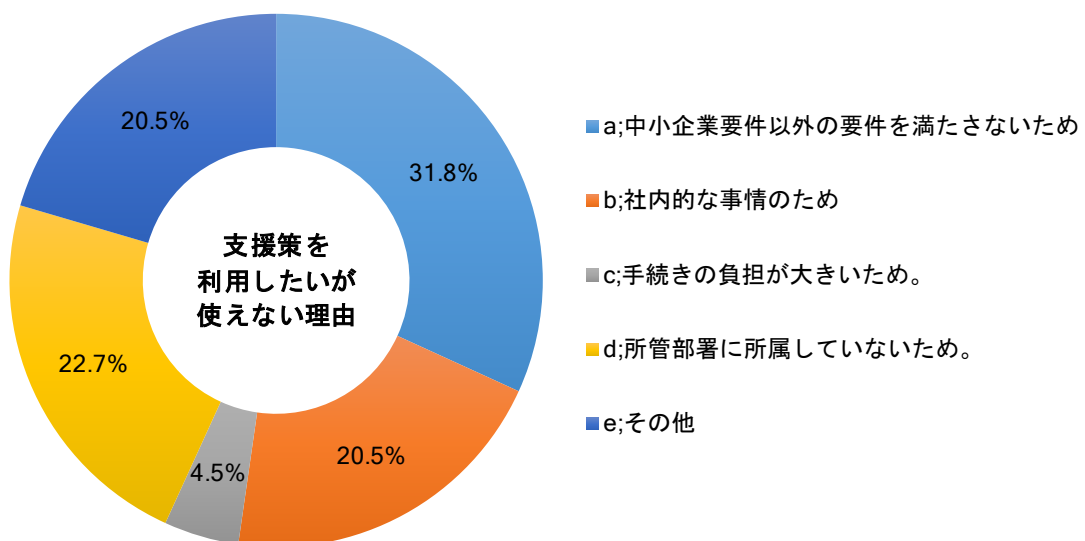


(b) 支援策を利用したいが使えない理由（自由記述）

特許庁等の公的支援策を「利用したいが使えない」とした理由を自由記述で回答を求めたところ、129名からの回答を得た。

このうち、中小企業・小規模事業に所属する者（計43名）が「支援策を使えない」とした理由を分類すると以下の通りとなる。

分類	割合	回答数	回答例
a; 中小企業要件以外の要件を満たさないため	32.6%	14	○中小企業向けの減免制度は、条件が厳しすぎる。対象となる企業でメーカーは多くないのではないだろうか？ ○研究開発費が3%をわずかに下回る
b; 社内的な事情のため	20.9%	9	○経営者が会社として、全く関心がないので。 ○企業として利用に消極的なため。
c; 手続きの負担が大きい	4.7%	2	○仕方ないことだが、条件が厳しすぎる。報告書諸業務の手間が増えすぎる。
d; 所管部署に所属していないため	23.3%	10	○直接業務に携わっていないため。
e; その他	20.9%	9	○費用がかかる場合、自腹なので躊躇する。 ○一度検討したが、タイミングが合わない。
回答者 合計		43	



【質問 16】 知的財産等に関して、日常的にお考えのことやお困りのこと（自由記述）

自由記述で知的財産等について日常的に考えていること、困っていることの回答を求めたところ、430名から回答を得た。

そのうち、困っていることの回答の内容を分類すると以下の通りとなる。

分類	割合	回答数	回答例
a; 知財情報、研修等、外部環境に関すること	14.0%	60	○地方にいるため、自由にセミナーに参加できないし、社会人大学院も利用しにくい。 ○他の知財担当者との交流、意見交換、勉強会がしたい。
b; 自身の業務に関すること	25.8%	111	○諸外国を含めた先行技術調査、商標調査に関する効率的な調査方法。 ○知的財産といっても、普段どういったことを気にかけていけばいいのかがよくわからない。
c; 社内環境に関すること	8.4%	36	○経営者をはじめ、知的財産に関する意識と知識（特に、活用に関する知識）を高めたいと思っているが、活用の効果を認識させられず、人、もの、お金と言ったリソースが不足している。 ○知財権とビジネスを総合的にリンクさせてアドバイスできるような人が少ないので、相談しても結局無駄になる事が多い。
d; 知財意識に関すること	20.5%	88	○技術開発部門の知財に対する意識がまだまだ低いので、その啓蒙と、経営への貢献対策が課題である。 ○役員に知的財産に対する認識を高めてもらいたい。
e; 知財管理技能士資格に関すること	5.1%	22	○知的財産管理技能士がもっと業界内外に周知されるように期待したい。 ○数年前に知的財産管理技能士2級を取得したものの、現在の職務との関連性が低く、知財関連の実務経験がないため、現在も社内外で殆ど評価されていない。
f; 経費面に関すること	4.4%	19	○相談費用が高い。 ○中小企業にとって、外国特許費用がかさむことが悩みの種である。
g; 知的財産制度、知的財産施策全般に関すること	10.2%	44	○知的財産保護の必要性は、近年ようやく一般的にも認知されるようになってきたが、今後は中学・高校等、学校教育の場でも知的財産に関する情報に触れる機会を増やし、より早い段階から正しい知識を伝えていくことが望まれる。 ○現在の知的財産権制度は中小、零細企業にとって負担が大きすぎると思います。
h; 他者の模倣行為に関すること	3.3%	14	○ネット上で販売している写真、イラストなどの著作物が、無断使用されていても、気付かない。 ○模倣品の取り締まりをもっと徹底的にしてほしい。
i; その他	10.0%	43	○知財の力量を持った人材確保。 ○平成5年以前の特許公報の全テキスト化実現。
回答者 合計		430	

【質問 17】 当センターについて

■当センターを今回はじめて知ったか（必須回答）

回答の選択肢	回答数	
はい	51.4%	640
いいえ	48.6%	606
回答者 合計		1,246
	回答対象外	122

■当センターに期待すること（自由記述）

自由記述で当センターに期待することの回答を求めたところ、138名から回答を得た。回答内容を分類すると以下の通りである（複数回答があるため、有効回答の母数は142）。

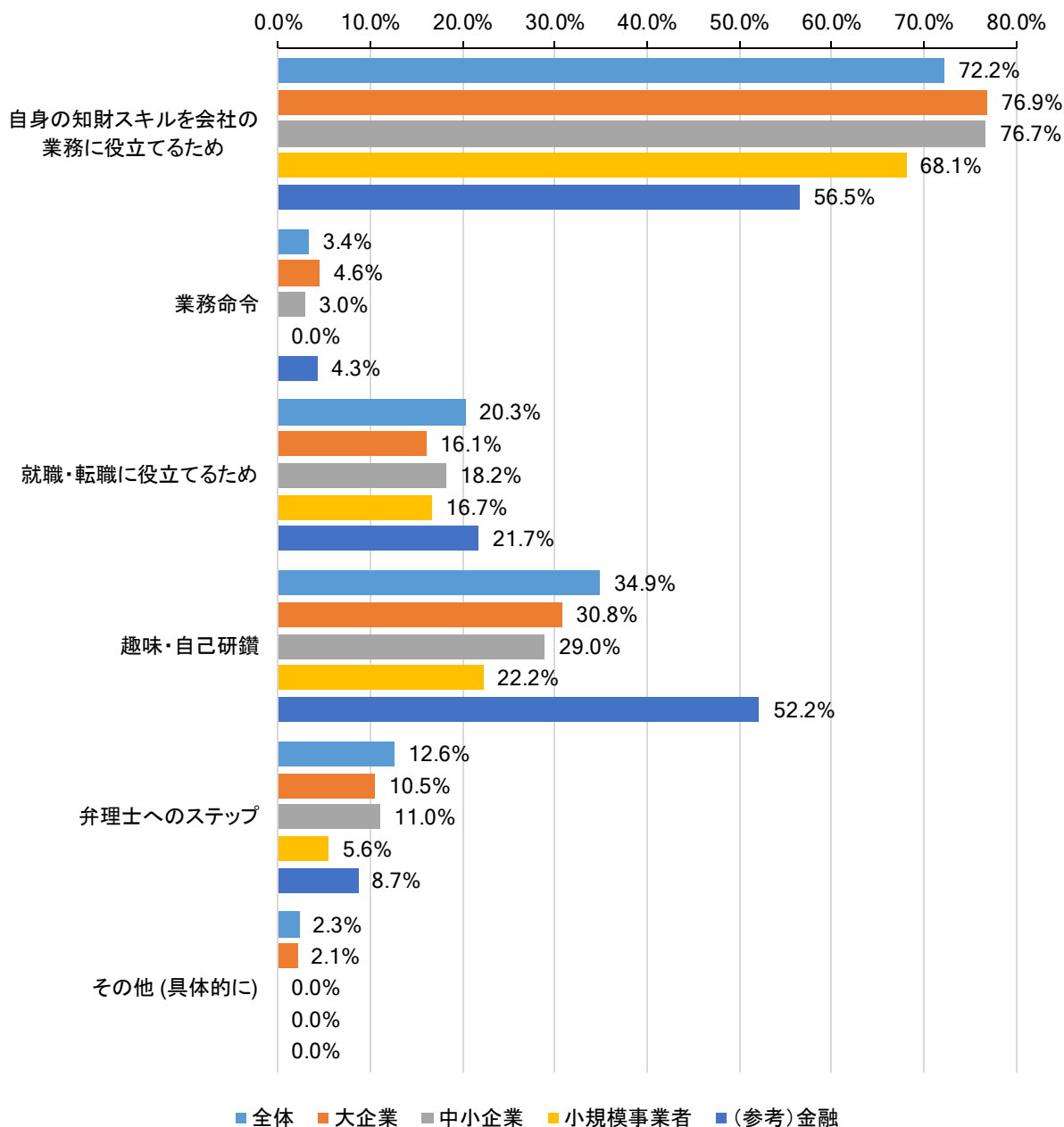
分類	回答件数	対全件	対有効意見
支援	57	4.2%	40.1%
情報発信	35	2.6%	24.6%
育成	30	2.2%	21.1%
激励	5	0.4%	3.5%
中小の声	5	0.4%	3.5%
プレゼンス	5	0.4%	3.5%
大企業の利用	4	0.3%	2.8%
交流	1	0.1%	0.7%
特になし	20	1.5%	
無回答	1211	88.5%	
回答者 合計		1,368	142

3. クロス集計

回答者が所属する企業が大企業である場合と中小企業・小規模事業者である場合で、回答の傾向が相違するかを分析した結果は以下の通りである。

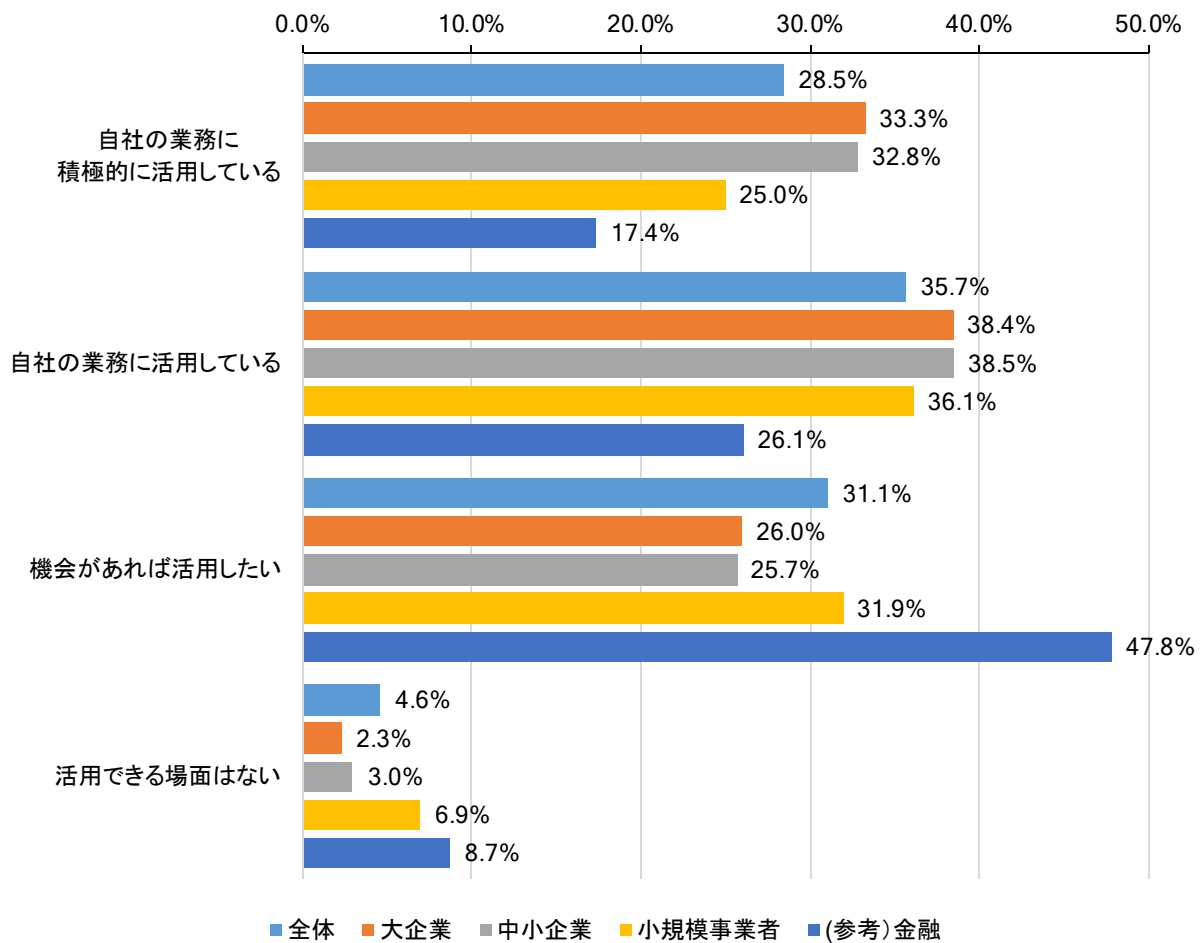
また、中小企業が保有する特許技術等を評価して、地方銀行に成長資金供給を促す支援策を特許庁が始めたことから、金融業に所属する者の回答を参考として掲載している。

(1) 知的財産管理技能士の資格取得動機



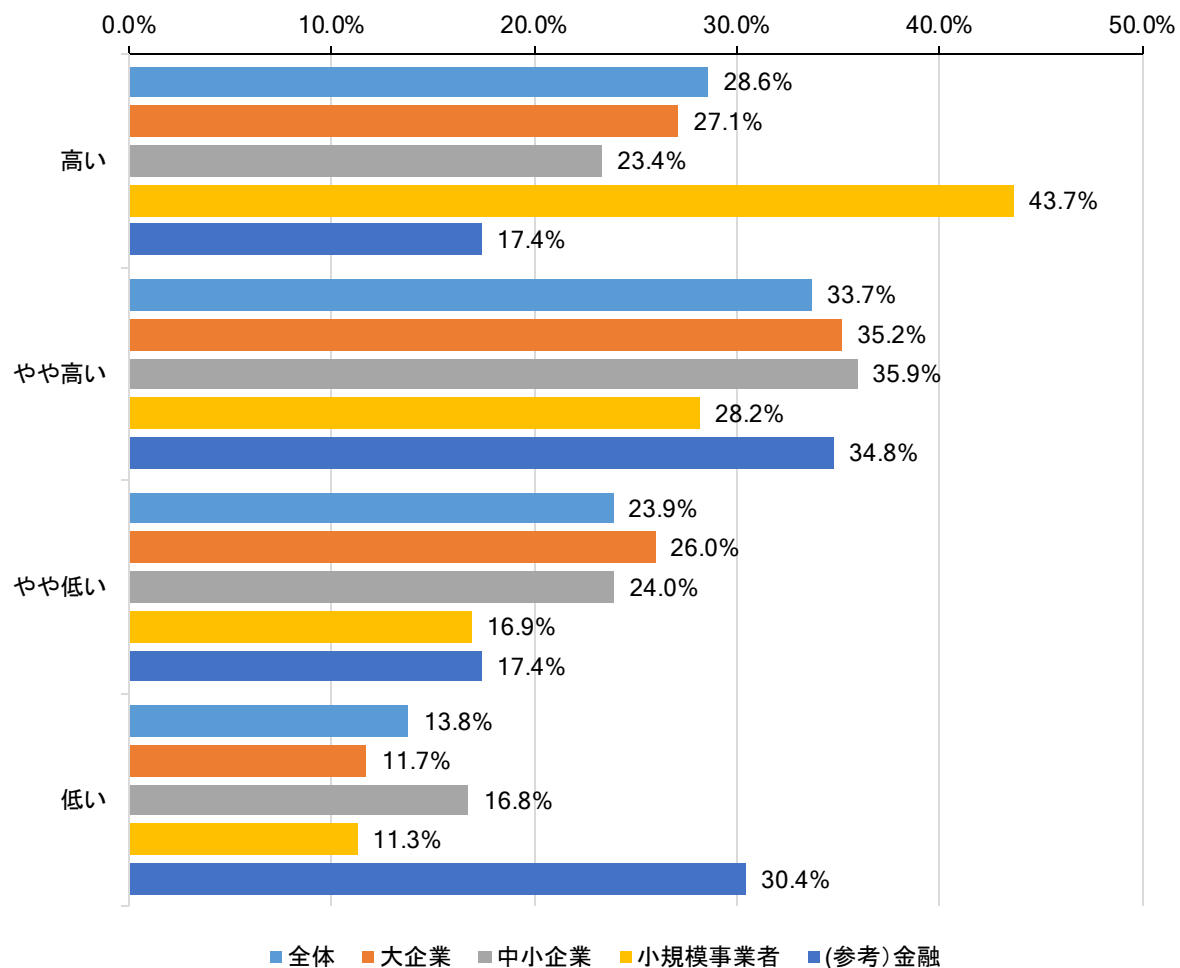
- ・回答者が所属する企業が大企業である場合と中小企業・小規模事業者である場合とで特徴的な相違は見られなかった。

(2) 知的財産管理に関する知識・技能の活用状況



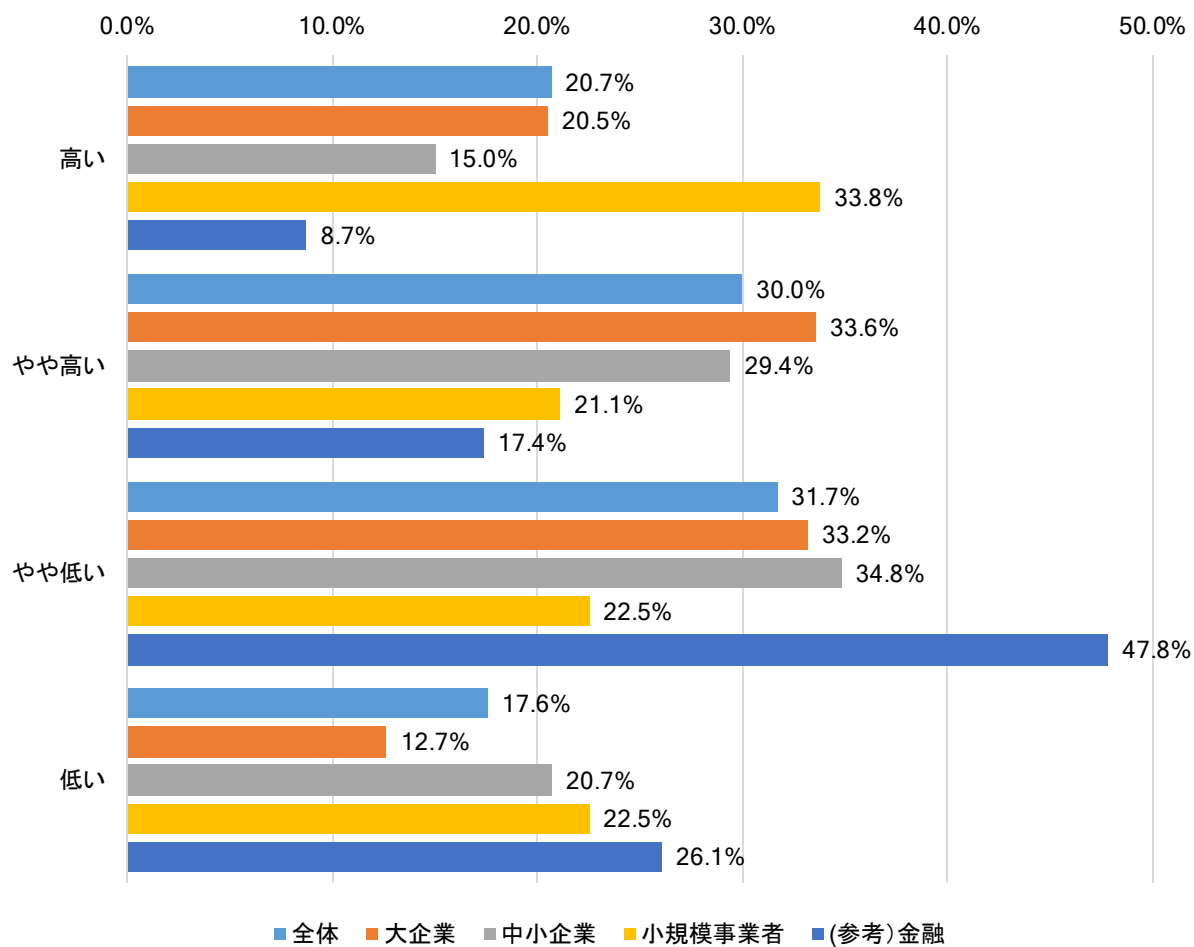
- ・大企業と中小企業とで特徴的な相違は見られなかったが、小規模事業者では、知的財産管理に関する知識・技能を自社の業務に活用している比率がわずかに低かった。

(3) 経営層の知的財産に対する関心度



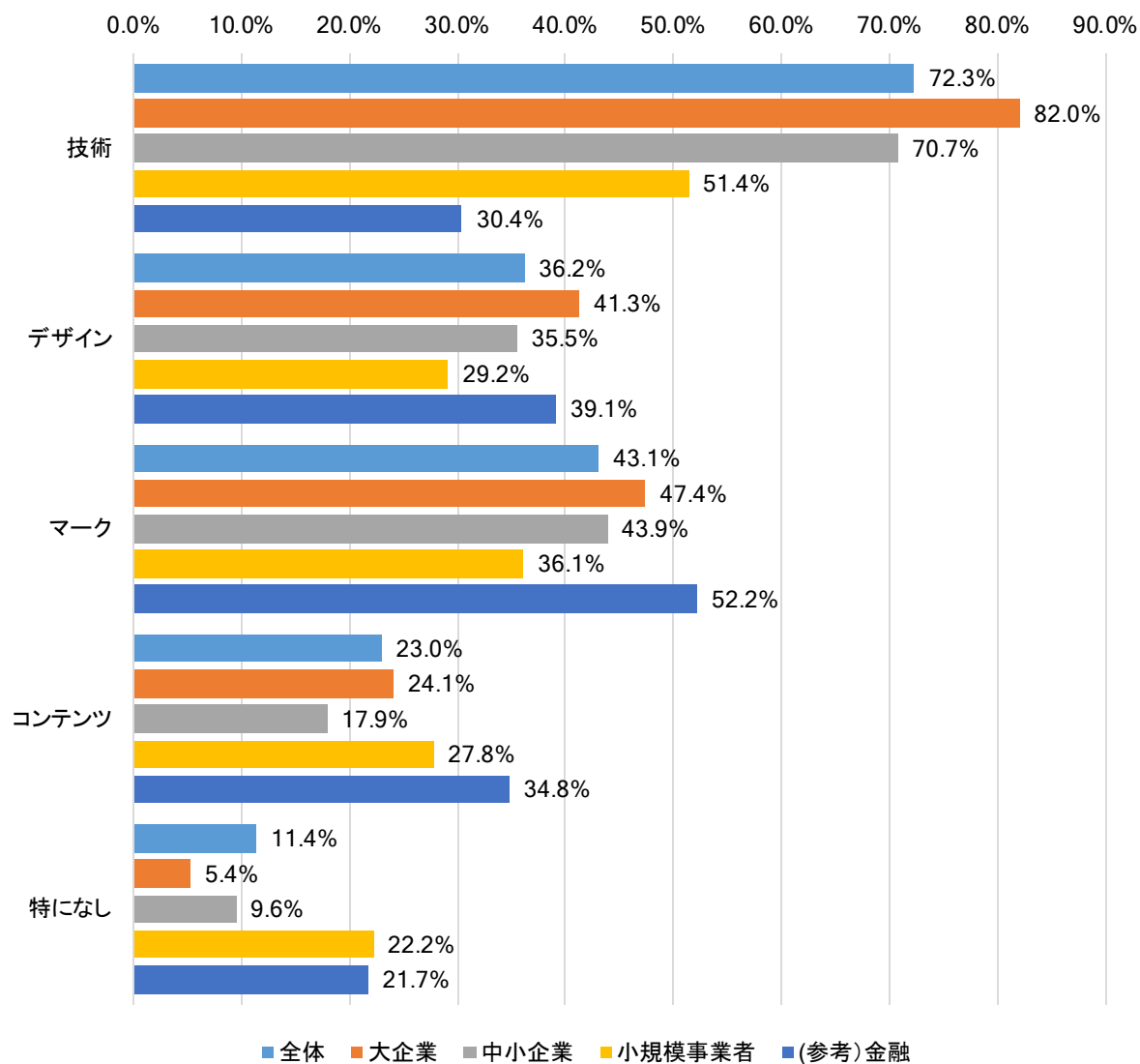
- ・大企業と中小企業とで特徴的な相違は見られなかったが、小規模事業者では、経営層の知的財産に対する関心度が高いと認識している回答者の比率が突出して高かった。

(4) ビジネス（事業経営）における知的財産の活用度



- ・大企業と中小企業とで特徴的な相違は見られなかったが、小規模事業者では、ビジネス（事業経営）における知的財産の活用度が高いと認識している比率が突出して高かった。

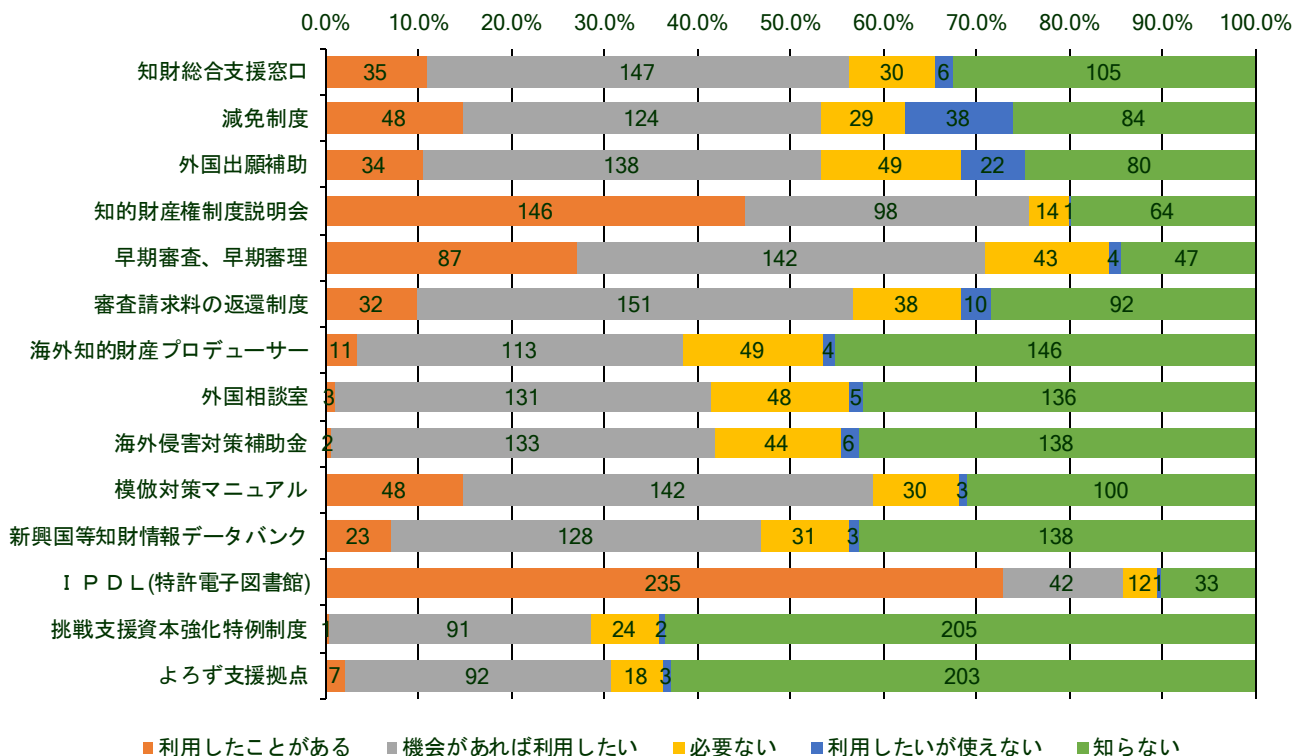
(5) 活用している知的財産の種類



- ・大企業では、技術に係る知的財産を活用している比率が突出して高く、小規模事業者では、突出して低かった。

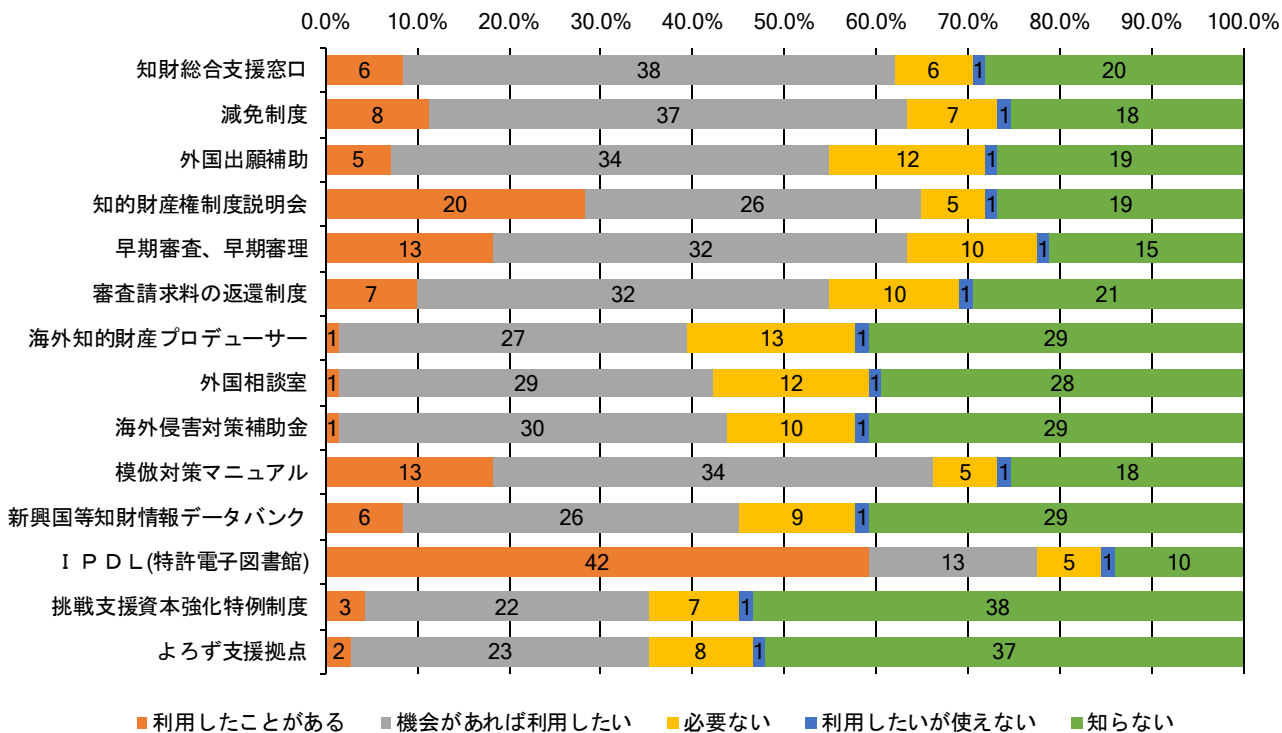
(6) 特許庁等の公的支援策の利用状況

【中小企業】



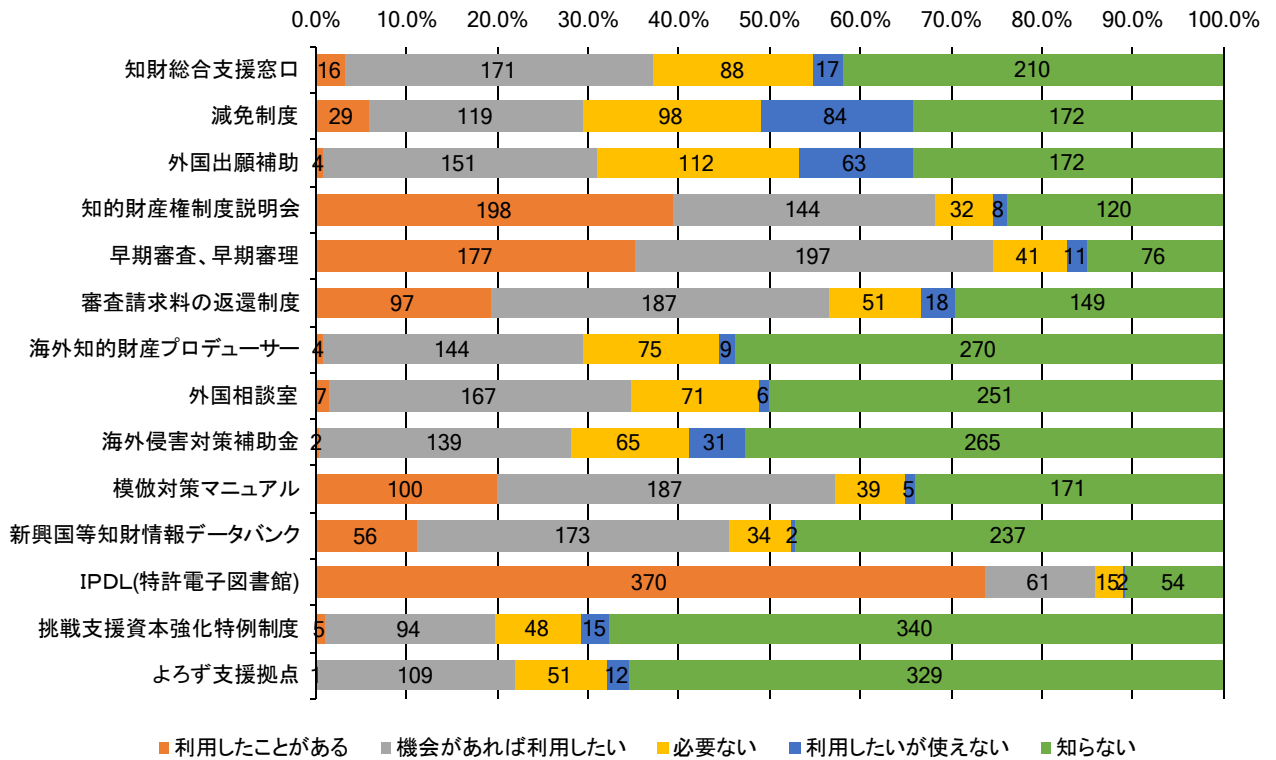
■ 利用したことがある ■ 機会があれば利用したい ■ 必要ない ■ 利用したいが使えない ■ 知らない

【小規模事業者】

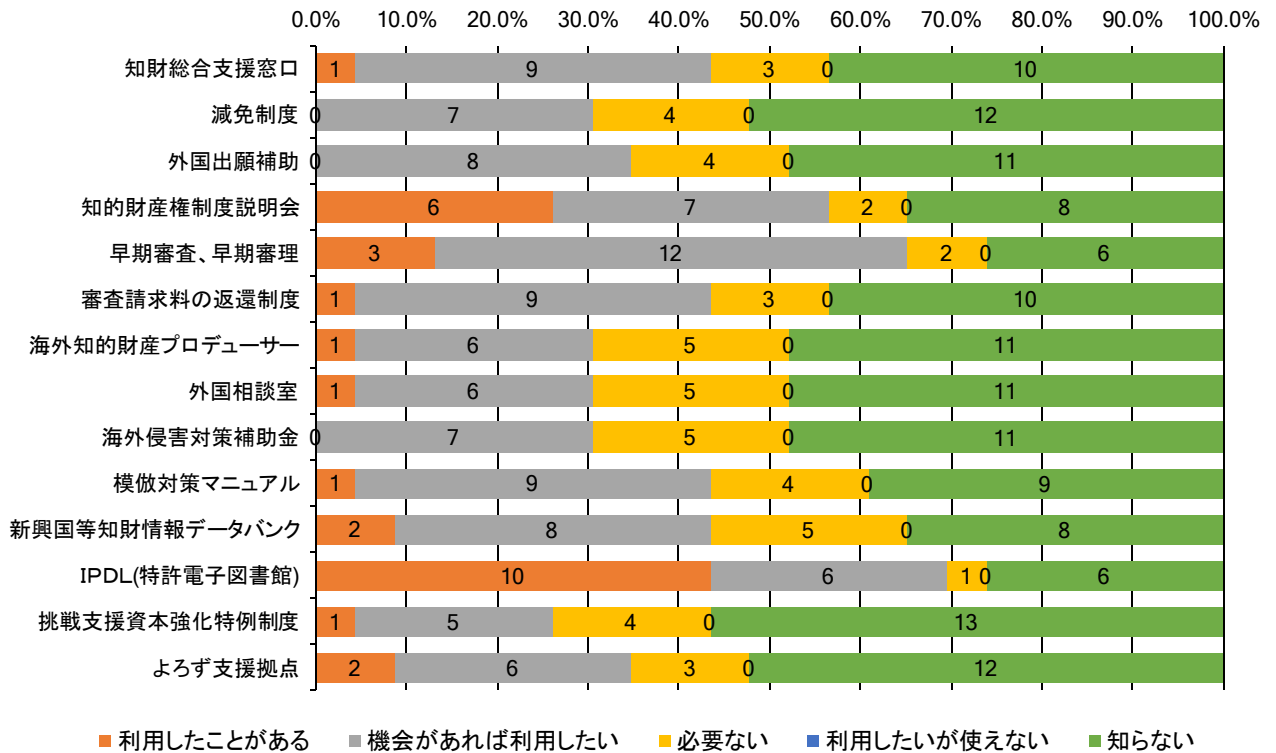


■ 利用したことがある ■ 機会があれば利用したい ■ 必要ない ■ 利用したいが使えない ■ 知らない

【大企業】



【(参考) 金融】

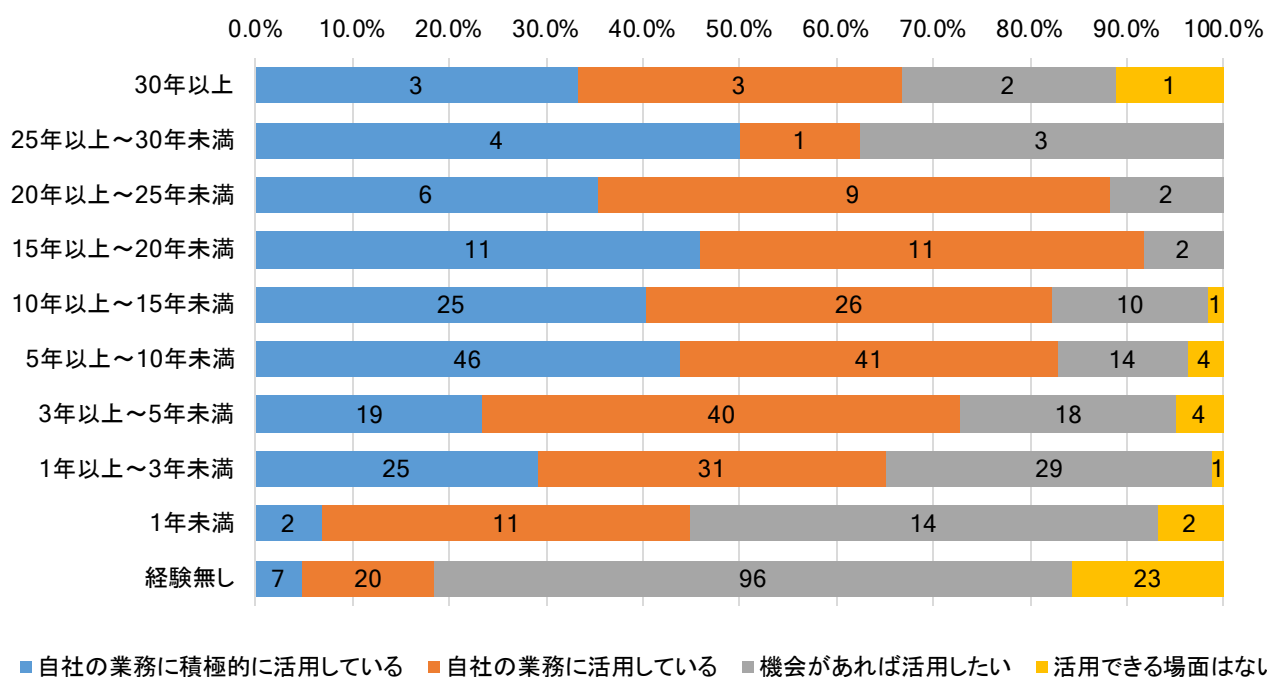


・大企業および中小企業・小規模事業者とで特徴的な相違は見られなかった。

(7) 経験年数による知識・経験の活用状況

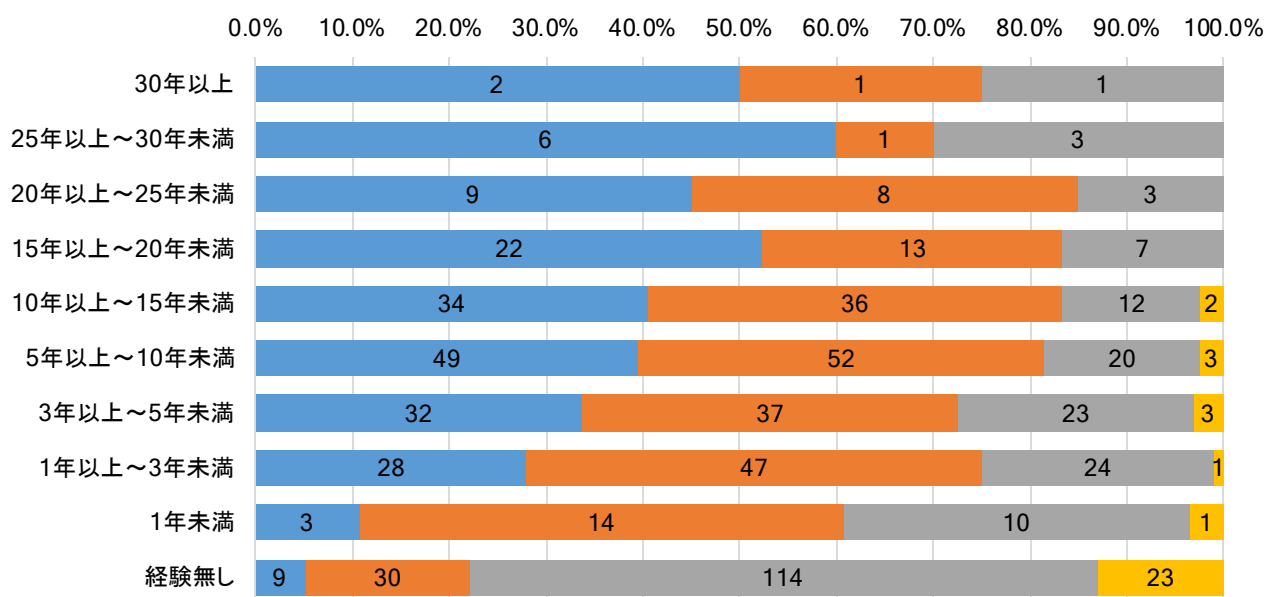
【中小企業】

活用状況 経験年数	自社の業務に積極的に活用している	自社の業務に活用している	機会があれば活用したい	活用できる場面はない	総計
30年以上	3	3	2	1	9
25年以上～30年未満	4	1	3		8
20年以上～25年未満	6	9	2		17
15年以上～20年未満	11	11	2		24
10年以上～15年未満	25	26	10	1	62
5年以上～10年未満	46	41	14	4	105
3年以上～5年未満	19	40	18	4	81
1年以上～3年未満	25	31	29	1	86
1年未満	2	11	14	2	29
経験無し	7	20	96	23	146
総計	148	193	190	36	567



【大企業】

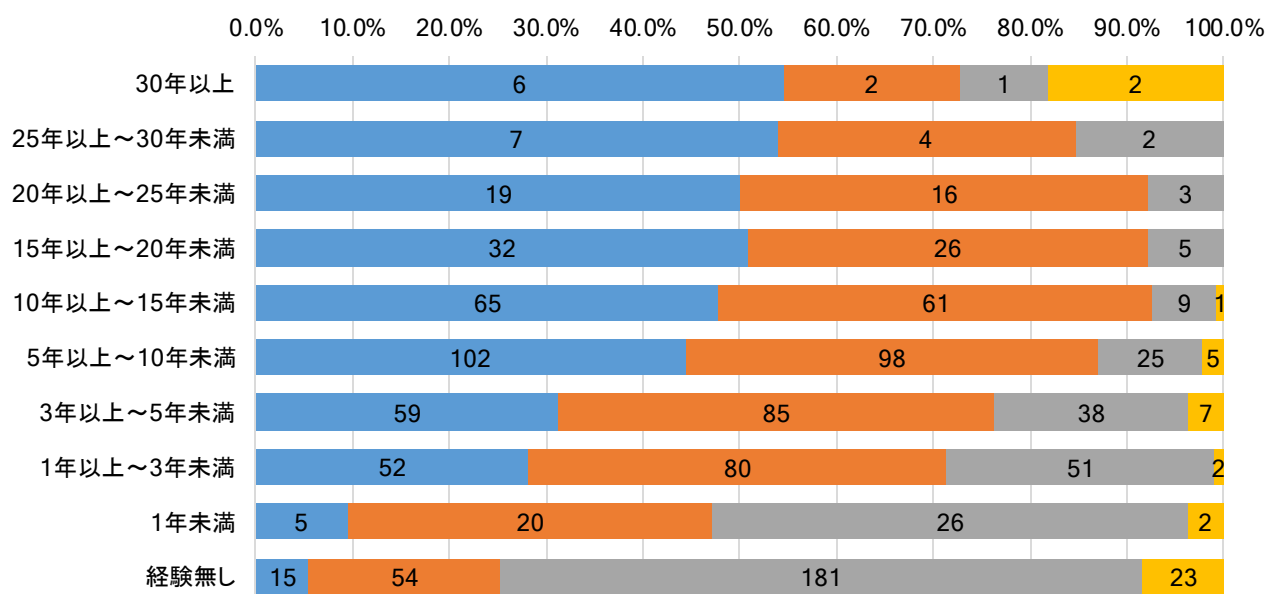
活用状況 経験年数	自社の業務に積極的に活用している	自社の業務に活用している	機会があれば活用したい	活用できる場面はない	総計
30年以上	2	1	1		4
25年以上～30年未満	6	1	3		10
20年以上～25年未満	9	8	3		20
15年以上～20年未満	22	13	7		42
10年以上～15年未満	34	36	12	2	84
5年以上～10年未満	49	52	20	3	124
3年以上～5年未満	32	37	23	3	95
1年以上～3年未満	28	47	24	1	100
1年未満	3	14	10	1	28
経験無し	9	30	114	23	176
総計	194	239	217	33	683



■ 自社の業務に積極的に活用している ■ 自社の業務に活用している ■ 機会があれば活用したい ■ 活用できる場面はない

【全体】

活用状況 経験年数	自社の業務に積極的に活用している	自社の業務に活用している	機会があれば活用したい	活用できる場面はない	総計
30年以上	6	2	1	2	11
25年以上～30年未満	7	4	2	0	13
20年以上～25年未満	19	16	3	0	38
15年以上～20年未満	32	26	5	0	63
10年以上～15年未満	65	61	9	1	136
5年以上～10年未満	102	98	25	5	230
3年以上～5年未満	59	85	38	7	189
1年以上～3年未満	52	80	51	2	185
1年未満	5	20	26	2	53
経験無し	15	54	181	23	273
総計	362	446	341	42	1,191



■ 自社の業務に積極的に活用している ■ 自社の業務に活用している ■ 機会があれば活用したい ■ 活用できる場面はない

・知的財産業務の経験年数が増すと、知識・経験を自社業務に「積極的に活用している」あるいは「活用している」と回答する比率が高まっている。

これは、今現在、知的財産業務を担当していなくとも同じ傾向である。

- ・ 知的財産業務は「経験無し」との回答者であっても、そのうちの約 25%は知識・経験を自社業務に「積極的に活用している」や「活用している」と回答している。研究開発部門や経営層等での活用と思われる。
- ・ 金融業に所属する者に限定すると、以下のとおり経験年数は 5 年未満が多い中で、クロス集計でも挙げたとおり、すでに「活用している」との回答のほか、「機会があれば活用したい」と積極的な回答の比率が高い。

活用状況 経験年数	自社の業務に 積極的に 活用している	自社の業務に 活用している	機会が あれば 活用したい	活用できる 場面はない	総計
10 年以上～15 年未満	1	2	1	0	4
5 年以上～10 年未満	0	0	0	0	0
3 年以上～5 年未満	0	0	2	0	2
1 年以上～3 年未満	3	2	2	0	7
1 年未満	0	1	1	0	2
経験無し	0	1	5	2	8
総計	4	6	11	2	23

(8) 経営層の知財関心度とビジネスへの活用度について

関心度 \ 活用度	活用度				総計
	高い	やや高い	やや低い	低い	
高い	202	96	24	17	339
やや高い	28	228	121	23	400
やや低い	9	30	202	44	285
低い	4	3	30	126	163
総計	243	357	377	210	1,187

- ・ 経営層の「知的財産に対する関心度」とビジネスにおける「知的財産の活用度」は、関心度が高ければ活用度も高く、関心度が低い場合は活用度も低い傾向が強くあらわれている。
- ・ 経営層の知的財産に対する関心度が「高い」とする一方で、ビジネスへの活用度が「低い」との回答者は、社団・財団・独法等や自由業である者、サービス業に属する企業に所属する者が多い。
- ・ 経営層の知的財産に対する関心度が「低い」が、ビジネスへの活用度が「高い」とする回答者は、大企業あるいは売上規模の大きい中小企業に属する者となっている。

(9) 所属企業等での業務と知的財産管理に関する技能・スキルの活用状況

【中小企業・小規模事業者】

技能・スキルの活用状況	知的財産 業務専任	知的財産 業務兼任	知的財産 業務以外	総計
自社の業務に積極的に活用している	53	61	14	128
自社の業務に活用している	25	84	46	155
機会があれば活用したい	3	13	93	109
活用できる場面はない			15	15
総計	81	158	168	407

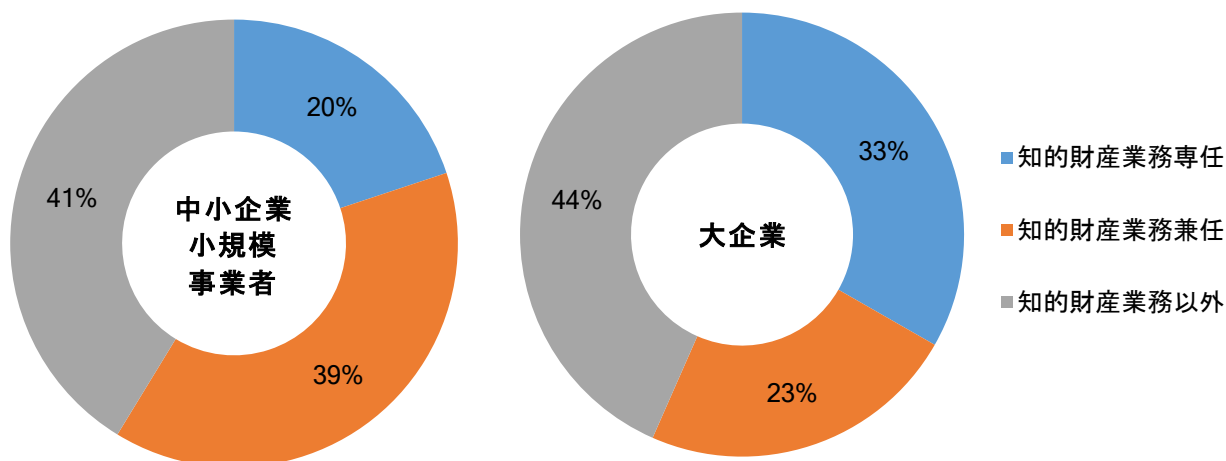
【大企業】

技能・スキルの活用状況	知的財産 業務専任	知的財産 業務兼任	知的財産 業務以外	総計
自社の業務に積極的に活用している	104	48	22	174
自社の業務に活用している	61	84	74	201
機会があれば活用したい	9	8	119	136
活用できる場面はない			12	12
総計	174	112	227	523

○企業規模別の所属企業等における業務割合

中小企業・小規模事業者、大企業ともに約6割の知的財産管理技能士が専任もしくは兼任で知的財産業務を担当している。逆に、約4割は知的財産業務を担当しない知的財産管理技能士である。

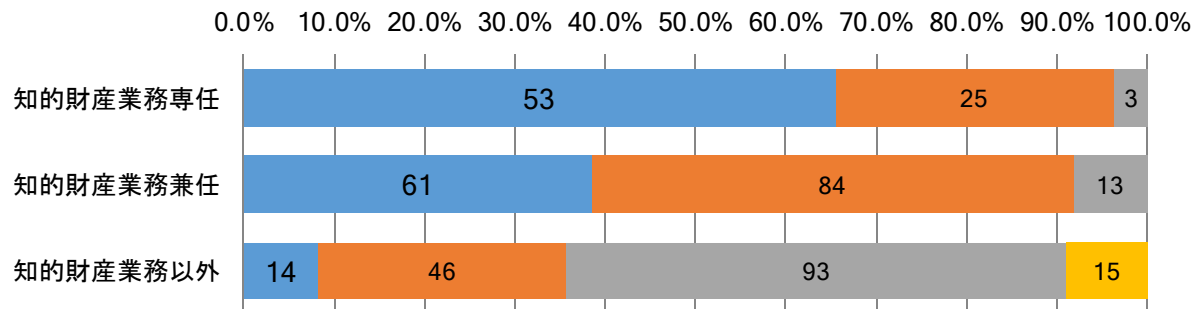
また、中小企業・小規模事業者においては兼任者（39%）が専任者（20%）より多く、大企業においては、知財業務専任者（33%）が兼任者（23%）より多いという結果となった。



○企業規模別の知的財産管理業務別の知識・技能の活用状況割合

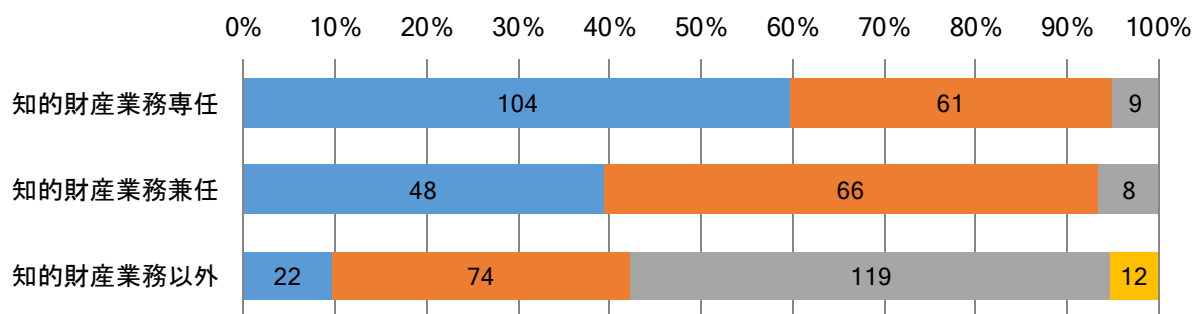
中小企業・小規模事業者における知的財産業務以外の者であっても、知的財産管理の知識・技能を活用したいと考えており、活用できる場面があると考えている。

【中小企業・小規模事業者】



■ 自社の業務に積極的に活用している ■ 自社の業務に活用している ■ 機会があれば活用したい ■ 活用できる場面はない

【大企業】



■ 自社の業務に積極的に活用している ■ 自社の業務に活用している ■ 機会があれば活用したい ■ 活用できる場面はない

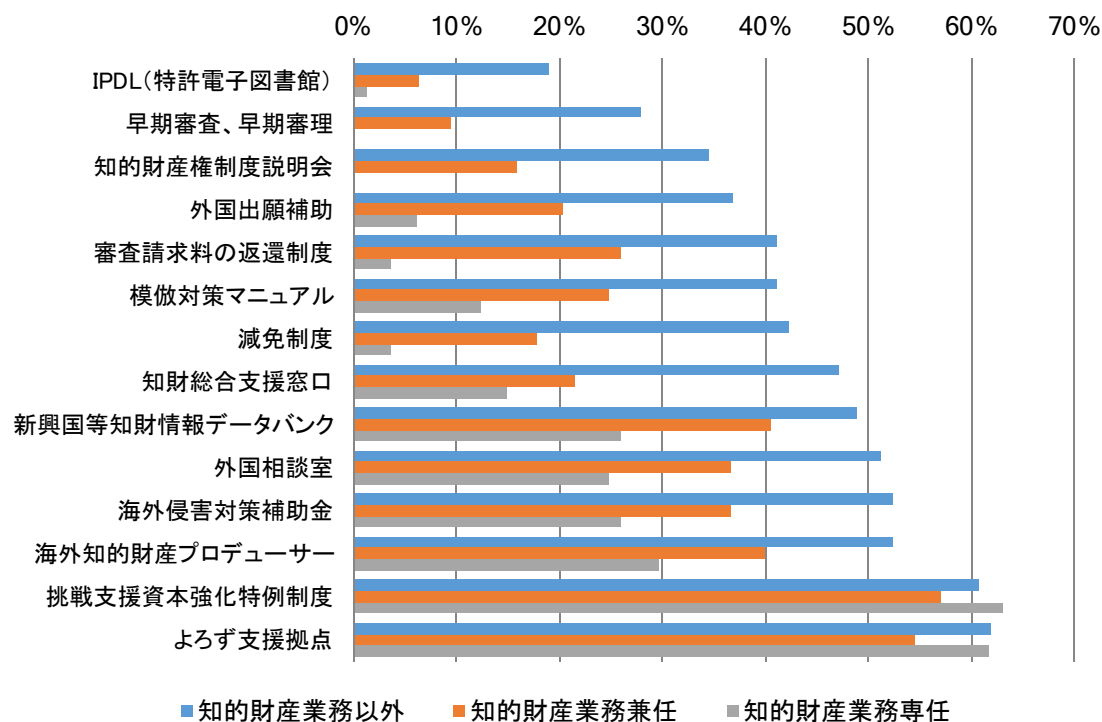
- ・ 中小企業・小規模事業者、大企業とも同様の傾向である。
- ・ 専任者のほうが兼任者よりも自社の業務に積極的に活用している。
- ・ 「積極的に活用している」と「活用している」を加えてみると、専任者・兼任者の差はほとんどなく、90%を超える。
- ・ 知的財産業務以外の者も「機会があれば活用したい」を含めると中小企業・小規模事業者、大企業とも90%を超える。

(10) 中小企業・小規模事業者の特許庁等による支援策の利用状況の「知らない」割合

大企業と中小企業・小規模事業者とで、特許庁等の公的支援策の利用状況の傾向に大きな違いがないことは(6)で述べたとおりだが、本項では特に、中小企業・小規模事業者に着目して、所属企業等での業務ごとに傾向を確認した。

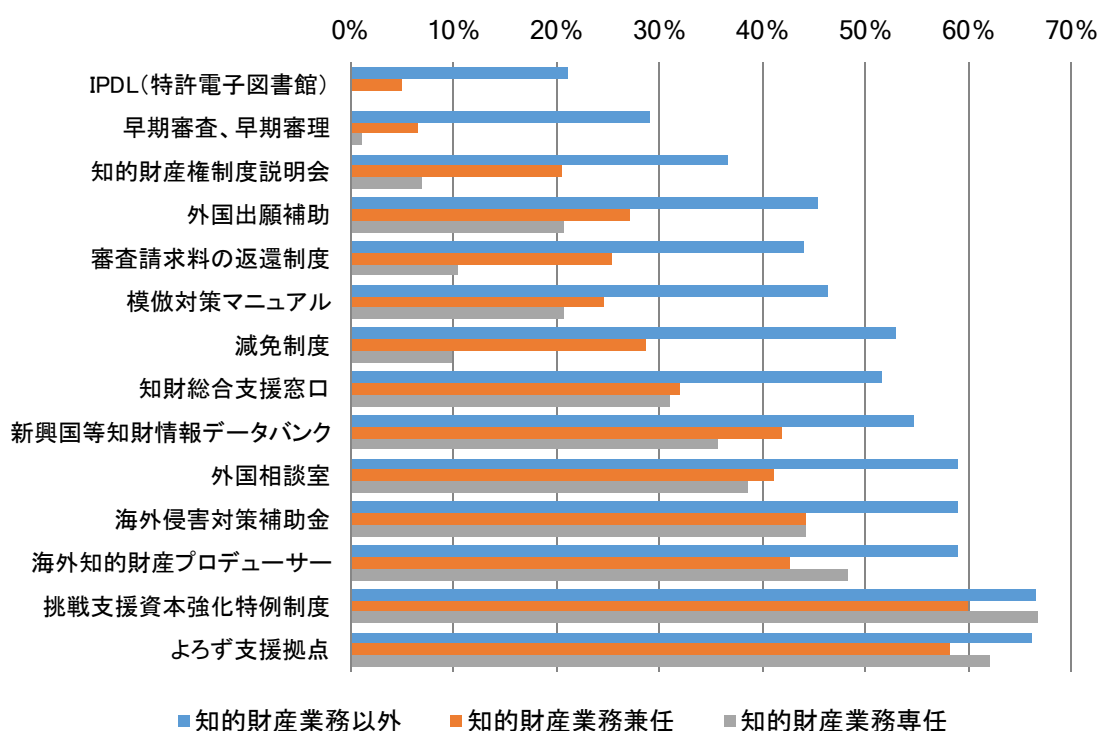
その結果、知的財産業務以外担当者の各支援策の認知度は、専任・兼任の者と比較すると知らない割合が高くなるものの、主な9施策については、50%以上の認知度となっており、知的財産管理技能士が中小企業・小規模事業者に在籍することは中小企業・小規模事業者における知財支援策の活用につながる可能性が高いと考えられる。

支援策	知的財産 業務以外	知的財産 業務兼任	知的財産 業務専任	総計
IPDL(特許電子図書館)	19%	6%	1%	11%
早期審査、早期審理	28%	9%	0%	15%
知的財産権制度説明会	35%	16%	0%	20%
外国出願補助	37%	20%	6%	24%
審査請求料の返還制度	41%	26%	4%	28%
模倣対策マニュアル	41%	25%	12%	29%
減免制度	42%	18%	4%	25%
知財総合支援窓口	47%	22%	15%	31%
新興国等知財情報データベース	49%	41%	26%	41%
外国相談室	51%	37%	25%	40%
海外侵害対策補助金	52%	37%	26%	41%
海外知的財産プロデューサー	52%	40%	30%	43%
挑戦支援資本強化特例制度	61%	57%	63%	60%
よろず支援拠点	62%	54%	62%	59%



(参考) 大企業の特許庁等による支援策の利用状況の「知らない」割合

支援策	知的財産 業務以外	知的財産 業務兼任	知的財産 業務専任	総計
IPDL(特許電子図書館)	21%	5%	0%	10%
早期審査、早期審理	29%	7%	1%	15%
知的財産権制度説明会	37%	20%	7%	23%
外国出願補助	45%	27%	21%	33%
審査請求料の返還制度	44%	25%	10%	28%
模倣対策マニュアル	46%	25%	21%	33%
減免制度	53%	29%	10%	33%
知財総合支援窓口	52%	32%	31%	40%
新興国等知財情報データベース	55%	42%	36%	45%
外国相談室	59%	41%	39%	48%
海外侵害対策補助金	59%	44%	44%	51%
海外知的財産プロデューサー	59%	43%	48%	52%
挑戦支援資本強化特例制度	67%	60%	67%	65%
よろず支援拠点	66%	58%	62%	63%



【質問4】 知的財産管理技能士の方は資格取得の動機を選択ください（複数選択可）。

- 自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため
- 業務命令
- 就職・転職に役立てるため
- 趣味・自己研鑽
- 弁理士へのステップ
- その他(具体的に)

[]

【質問5】 他に所有している資格があれば入力ください（自由記述）。

[]

【質問6】 知的財産担当経験年数（兼任を含む）を選択ください。【必須】

- 経験なし
- 1年未満
- 1年以上～5年未満
- 5年以上～10年未満
- 10年以上～15年未満
- 15年以上～20年未満
- 20年以上～25年未満
- 25年以上～30年未満
- 30年以上

【質問7】 知的財産管理に関する知識・技能の活用状況で最も近いものを選択ください。【必須】

- 自社の業務に積極的に活用している
- 自社の業務に活用している
- 機会があれば活用したい
- 活用できる場面はない

2. 所属企業等について（1）

ご自身が所属する企業等についてご回答ください。

勤務先の住所をお答えください。【必須】

【質問 8】都道府県を選択ください。

[都道府県一覧から選択]

【質問 9】市区町村を入力ください。

[]

【質問 10】所属企業等の業種を選択ください。【必須】

- | | |
|------------------------------|--|
| <input type="radio"/> 農林漁業 | <input type="radio"/> 学術研究 |
| <input type="radio"/> 建設業 | <input type="radio"/> 技術サービス業 |
| <input type="radio"/> 製造業 | <input type="radio"/> 宿泊・飲食業 |
| <input type="radio"/> 情報通信業 | <input type="radio"/> 教育・学習業 |
| <input type="radio"/> 運輸・郵便業 | <input type="radio"/> 医療・福祉 |
| <input type="radio"/> 卸売・小売業 | <input type="radio"/> 不動産・物品賃貸業 |
| <input type="radio"/> 金融業 | <input type="radio"/> サービス業等(他に分類されないもの) |
| <input type="radio"/> 保険・証券業 | [] |

【質問 11】所属企業等の全体規模を分かる範囲で選択ください。【必須】

すべて選択ください

従業員数

- 0～5 人
- 6～20 人
- 21～50 人
- 51～100 人
- 101～300 人
- 301 人以上

資本金

- なし
- 3000 万円以下
- 5000 万円以下
- 1 億円以下
- 3 億円以下
- 3 億円超
- しらない

売上高

- 1 億円以下
- 3 億円以下
- 5 億円以下
- 10 億円以下
- 50 億円以下
- 100 億円以下
- 500 億円以下
- 500 億円超
- しらない

【質問 1 2】 所属企業等での業務で最も近いものを選択ください。【必須】

- 知的財産業務専任
- 知的財産業務兼任
- 知的財産業務以外

3. 所属企業等について（2）

ご自身が所属している企業等における知的財産の状況について、該当するものを選択してください。

【質問 1 3】 経営層の知的財産に対する関心度

- 高い
- やや高い
- やや低い
- 低い

【質問 1 4】 ビジネス（事業経営）における知的財産の活用度

- 高い
- やや高い
- やや低い
- 低い

【質問 1 5】 活用している知的財産の種類（複数選択可）

- 技術
- デザイン
- マーク
- コンテンツ
- 特になし

4. 支援策の認知度、活用度について

特許庁や中小企業庁等が提供している支援策の認知度、活用度をお聞かせください。

【質問16】下記の支援策の利用状況について該当するものにチェックを入れてください。【必須】

	知らない	利用したことがある	機会があれば 利用したい	必要ない	利用したいが 使えない
(1) 知財総合支援窓口	○	○	○	○	○
(2) 減免制度	○	○	○	○	○
(3) 外国出願補助	○	○	○	○	○
(4) 知的財産権制度説明会	○	○	○	○	○
(5) 早期審査、早期審理	○	○	○	○	○
(6) 審査請求料の返還制度	○	○	○	○	○
(7) 海外知的財産 プロデューサー	○	○	○	○	○
(8) 外国相談室	○	○	○	○	○
(9) 海外侵害対策補助金	○	○	○	○	○
(10) 模倣対策マニュアル	○	○	○	○	○
(11) 新興国等知財情報 データベース	○	○	○	○	○
(12) IPDL (特許電子図書館)	○	○	○	○	○
(13) 挑戦支援資本強化 特例制度	○	○	○	○	○
(14) よろず支援拠点	○	○	○	○	○

「利用したいが使えない」とした支援策がある場合、理由等を入力ください（自由記述）。

[]

5.最後に

ご自身の知的財産に対するお考え等をご回答ください。

【質問17】知的財産等に関して、日常にお考えのことやお困りのことがあればご入力ください。(自由記述)。

[]

【質問18】このアンケートで初めて中小企業センターを知りましたか。

- はい
- いいえ

中小企業センターに期待することがあればご入力ください(自由記述)。

[]